

第3次生駒市環境基本計画 (素案)

**2018年10月
生駒市**

<目 次>

第1章 計画策定の考え方

- 1 計画策定の趣旨…………… 2
- 2 計画策定の背景…………… 3
- 3 計画の基本的事項…………… 5

第2章 本市の環境の現状と課題

- 1 統計から見る現状・課題…………… 8
- 2 市民アンケートから見る現状・課題…………… 16
- 3 ワークショップ・ヒアリングから見る現状・課題…………… 19
- 4 第2次生駒市環境基本計画の総括…………… 21

第3章 望ましい環境の創造に向けて

- 1 本市が目指す環境の将来像…………… 35
- 2 望ましい環境像を達成するための4つの目標…………… 36
- 3 代表指標と目標値…………… 38

第4章 具体的な施策

- 1 施策体系…………… 40
- 2 具体的な取組…………… 41
 - 目標1 自然環境…………… 41
 - 目標2 生活環境…………… 44
 - 目標3 地球環境…………… 47
 - 目標4 コミュニティ…………… 51

第5章 リーディングプロジェクト

- 1 リーディングプロジェクトの考え方…………… 55
- 2 リーディングプロジェクト…………… 56

第6章 計画の推進

- 1 計画の推進体制…………… 65
- 2 計画の進行管理…………… 66

第 1 章 計画策定の考え方

本章では、計画の位置付けや基本的な考え方などの事項を示します。

1 計画策定の趣旨

生駒市では、平成 11（1999）年 3 月に制定した「生駒市環境基本条例」に基づき「生駒市環境基本計画」を策定しました。その後、平成 21（2009）年には、「豊かな自然と歴史と未来が融合したまち いこま」をビジョンとして、市民・事業者が参加しやすい具体的行動（プロジェクト）を中心とした第 2 次生駒市環境基本計画を策定しました。この計画は、一般公募した委員を中心とした体制により策定し、市民・事業者・行政のパートナーシップで実行することを目指しました。その後、平成 26（2014）年に、計画の一部を見直しています。

第 2 次生駒市環境基本計画は、市民・事業者・行政の協働組織である「生駒市環境基本計画推進会議（通称：ECO-net 生駒）」が中心となって推進してきました。自然環境、せいかつ環境、まち・みち環境、エネルギー環境の 4 つの分野ごとにビジョンを設定し、各ビジョンで策定したプロジェクト目標の達成に向け、様々な取組を進め、大きな成果をあげてきました。

この間、本市は平成 26（2014）年 3 月に、低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの大幅削減への取組にチャレンジする都市として、国の「環境モデル都市」に大都市近郊型の住宅都市として初めて選定されました。現在は、環境モデル都市アクションプランに基づき、低炭素型のまちづくりと、市民の利便性の向上、産業活性化、防災力の強化などの取組を進めているところです。

第 3 次生駒市環境基本計画は、第 2 次生駒市環境基本計画の成果と課題を踏まえた上で、近年の大きな課題となっている脱炭素社会への移行や、循環型社会の形成、自然共生社会の構築などの社会的な要請に対応することを目指して策定するものです。また、同時に、国の第 5 次環境基本計画にも示されている「SDGs の考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化」する取組を地域で推進し、本市における環境・経済・社会のそれぞれの課題に統合的に対応することを目指して、策定します。

2 計画策定の背景

① 本格的な人口減少社会の到来

- ・国内の人口は、平成 20（2008）年にピークを迎え、その後は減少が続いています。総務省の国勢調査によると、平成 27（2015）年の総人口は1億 2,709 万人ですが、今後、人口減少が加速し、2050 年頃には1億人を下回ると見込まれています。
- ・生駒市は高度成長期から 90 年代前半まで急速な人口増加を続けてきました。しかし、その後は人口増加が鈍化し、平成 25（2013）年をピークに人口減少の時代を迎えています（p.8 参照）。

② 国の第5次環境基本計画の策定と、SDGs等の国際的な動向

- ・平成 27（2015）年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において目標として掲げられたものが「持続可能な開発目標（SDGs）」です。SDGs は、先進国を含め全ての国が、経済・社会・環境の課題に、政府・市民社会・民間セクター等の様々な主体と連携して取り組むことで、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現することを目指すものです。SDGs には、17 の大きな目標と、それらの達成のための具体的な 169 のターゲットが設定されています。
- ・日本政府は平成 28（2016）年 5 月に SDGs の推進本部を立ち上げました。同年 12 月には、17 の目標から、特に日本が優先して達成を目指す 8 つの分野等を定めた SDGs 実施指針を策定し、その実現に取り組んでいます。
- ・また、平成 30（2018）年 4 月に閣議決定された国の「第 5 次環境基本計画」では、環境・経済・社会の課題は相互に密接に関連しており、複雑化してきているとした上で、地球規模の環境の危機を踏まえ、その解決に向うためには、「SDGs の考え方も活用し、複数の課題を統合的に解決していくことが重要」としており、環境分野の大きな原則として、SDGs の考え方が組み込まれています。

③ 地球温暖化の顕在化とその対応

- ・平成 27（2015）年 12 月に、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択され、平成 28（2016）年に発効しました。
- ・パリ協定では、「今世紀末の平均気温上昇を 2°C 未満に抑える」、「今世紀後半に人為的な温室効果ガスの実質排出ゼロ」といった目標が盛り込まれています。アメリカの脱退等の不規則的な動向は見られますが、世界が本格的な脱炭素社会に向けた取組を加速していくことは確実と考えられます。
- ・日本政府も、パリ協定で新たな温室効果ガス削減目標が採択されたこと等を受けて、平成 28（2016）年に新たな「地球温暖化対策計画」を策定しました。同計画では、パリ協定を受けて日本政府が発表した「2030 年度に 2013 年度比で 26%削減する」といった中期目標を掲げています。

- ・一方、気候変動の影響は、今すぐ対策を取ったとしても、今後数世紀は続くと言われていたことを受け、政府は平成 27 (2015) 年に「気候変動の影響への適応計画」を策定し、平成 30 (2018) 年には、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策を法的に位置づける「気候変動適応法」が制定されました。

コラム

～ SDG s とは ～

- ・平成 27 年 (2015 年) 年 9 月に、持続可能な社会の実現に向け、人権、平等、貧困、健康、教育、気候変動や環境保全など、地球規模の様々な課題に対する国際的な取組を進めるためにニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」において、採択されたのが「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」です。
- ・このアジェンダに記載されたのが、17 のゴールと 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDG s)」です。SDG s は、社会・経済・環境のさまざまな課題等に総合的に取り組むことにより、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。
- ・SDG s の 17 のゴールのうち、環境に関連する項目としては、食料の安全 (②)、水環境の保全 (⑥)、省エネ・再エネ (⑦)、循環型社会 (⑪⑫)、気候変動対策 (⑬)、森林や海洋等の環境の保全 (⑭⑮)、生物多様性 (⑮) など、多くの内容が含まれています。



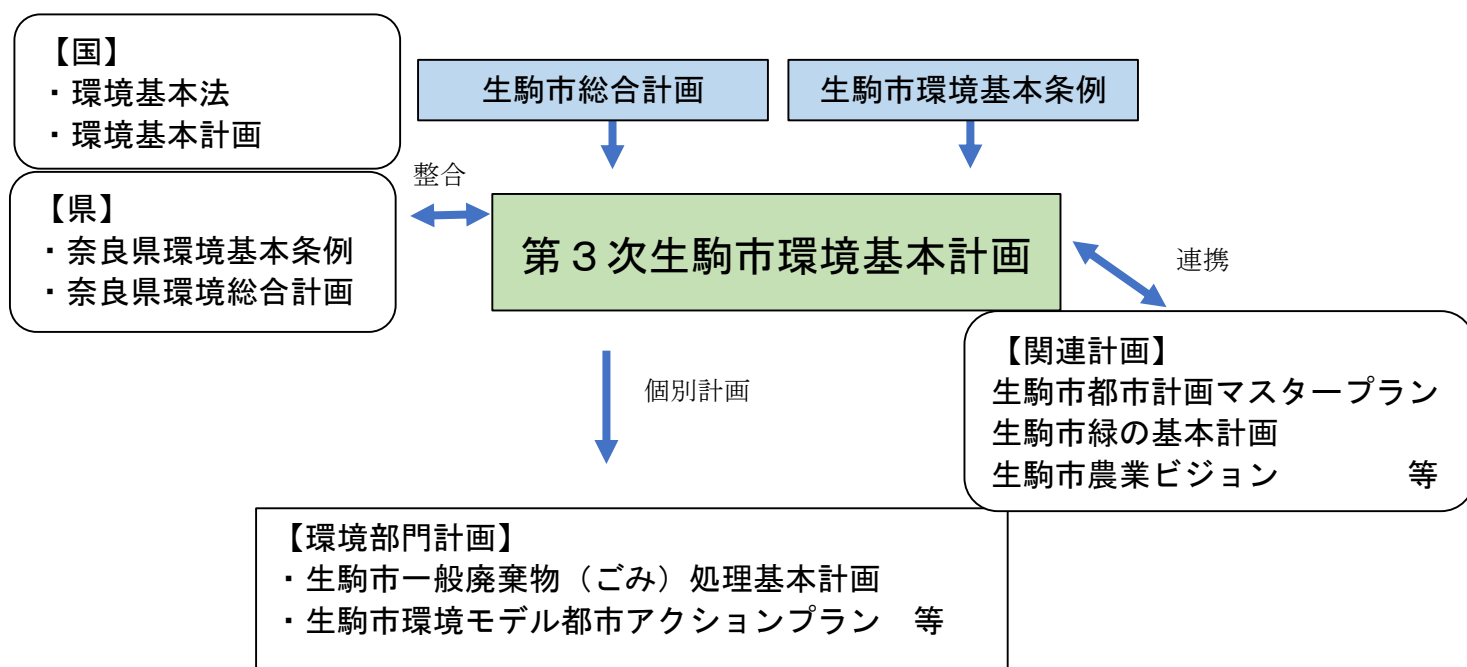
3 計画の基本的事項

① 計画の位置付け

本計画は、生駒市環境基本条例第8条の規定に基づき、策定されるものです。また、生駒市における最上位計画である「生駒市総合計画」の理念や目標を環境面から実現するための計画です。

なお、本計画は国や県の計画等とも整合を図るとともに、本市の各種関連計画等とも連携の上、総合的に環境の保全・創造を推進するものです。

第3次生駒市環境基本計画の位置付け



② 計画の期間

第3次生駒市環境基本計画は、平成31(2019)年度を初年度とし、10年後の2028年度を目標年度とします。ただし、環境面においては、社会的な動きも速いことから、概ね計画策定後5年を目処として、社会情勢の変化に応じて計画を見直し、更新します。

③ 計画の対象とする環境の範囲

本計画の対象とする環境の範囲は、「自然環境」、「生活環境」、「地球環境」の3つとします。

○計画の対象となる環境の範囲

<対象となる環境>

自然環境：里山、農地、緑地、景観、動植物、生態系 など

生活環境：大気、水質、騒音・振動、水辺、資源・廃棄物 など

地球環境：再生可能エネルギー、省エネルギー、地球温暖化緩和策・適応策 など

第2章 本市の環境の現状と課題

本章では、生駒市の特性を踏まえ、現状と課題を整理します。

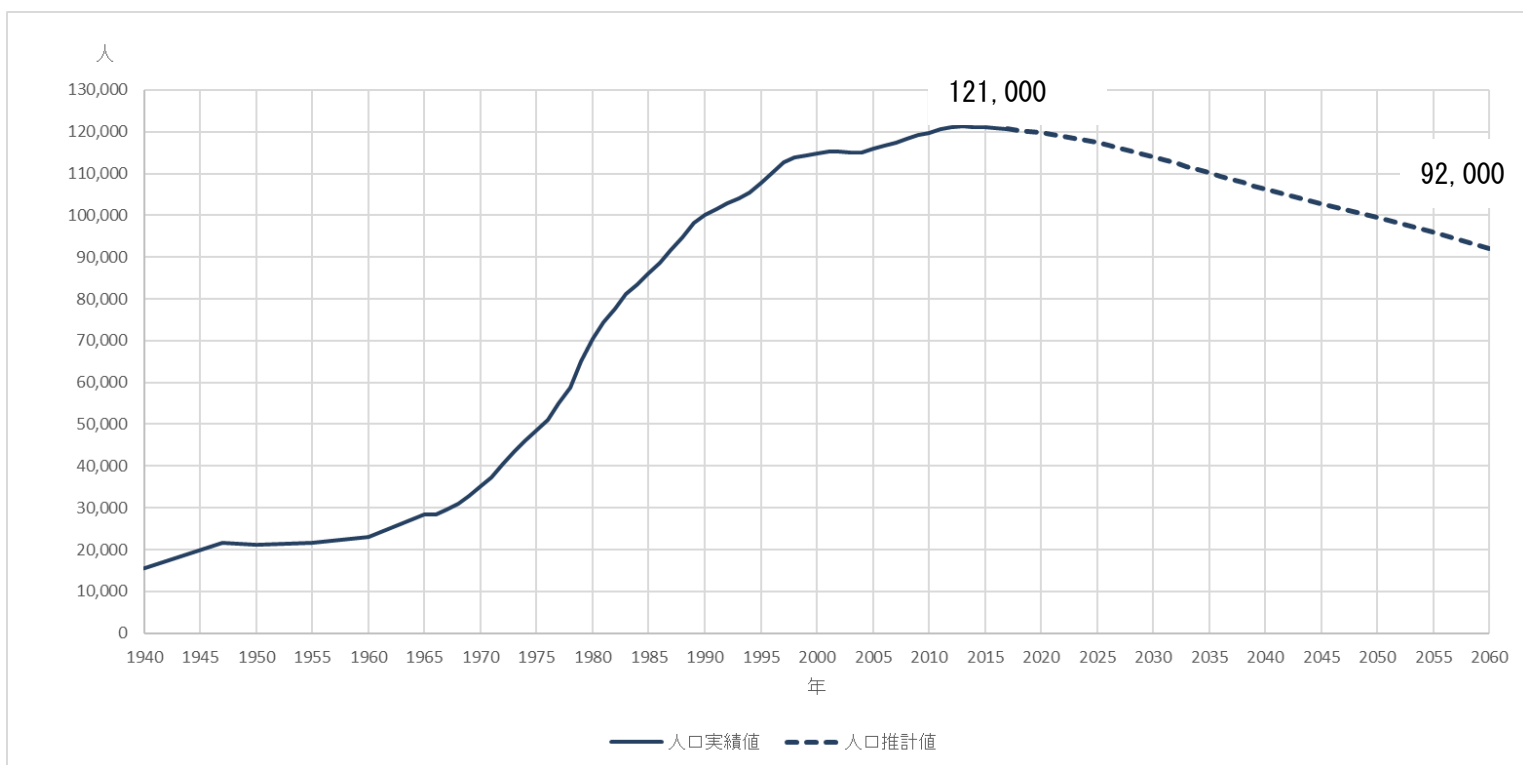
1 統計から見る現状・課題

①人口

本市の平成 29（2017）年の人口は約 12 万人で、世帯数は約 5 万世帯です。本市の人口は高度成長期から 90 年代にかけて急速に増加しましたが、21 世紀に入ってから微増にとどまり、平成 25（2013）年を境に減少傾向となっています。

市の推計では、今後人口は減少を続け、2060 年には約 9 万 2 千人に減少すると見込まれています。

図 生駒市の人口の推移と将来人口（予測）



（出典）1970 年までの人口は国勢調査より作成。1971 年から 2017 年までの人口は住民基本台帳より作成

2018 年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2018 推計)をもとに、市独自推計により作成

【今後の課題】

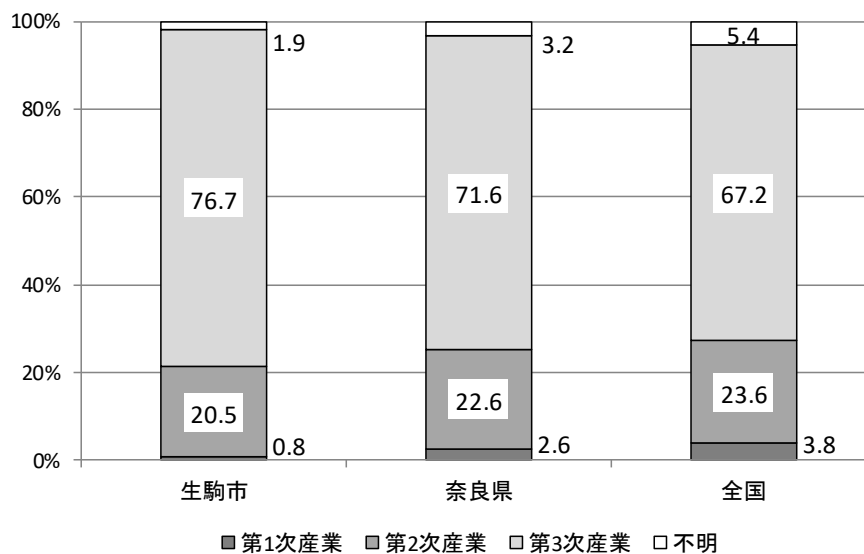
- ・急速に人口増加が進んだことによる、高齢化への対応が必要です。

②産業

市内の事業所数と従業者数は、近年増加傾向にあり、特に医療・福祉分野で増加しています。第1次産業、第2次産業、第3次産業の比率を奈良県及び全国と比較すると、1次産業の割合がやや低く、3次産業の割合がやや高くなっています。

また、人口1人あたりの事業所数、従業者数を奈良県、全国と比較すると、生駒市は奈良県、全国よりも小さくなっています。

図 第1次産業、第2次産業、第3次産業の比率



出典：平成27年国勢調査就業状態等基本集計（総務省）を元に作成

表 人口1人あたりの事業所数及び従業者数（県、全国比較）

地域	人口 (人)	事業所数	従業者数 (人)	人口一人あたり	
				事業所数	従業者数
生駒市	121,057	2,983	29,612	0.025	0.245
奈良県	1,396,879	49,823	486,777	0.036	0.348
全国	127,083,000	5,689,366	61,788,853	0.045	0.486

出典：「人口」住民基本台帳（生駒市、奈良県はH26.10.10時点。全国は同日の全人口）
「事業所数」平成26年度経済センサス基礎調査（総務省）

【今後の課題】

- ・住宅都市として発展してきたため、市外で働く人が多い。市域外への消費の流出が懸念され、今後は市内における産業の活性化が望まれています。

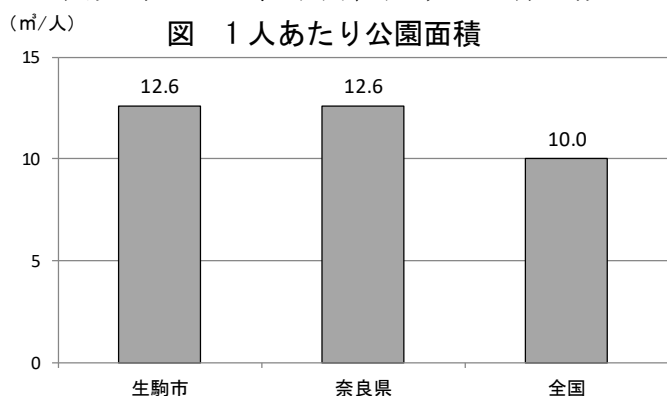
③ 自然環境

本市の市街化区域は市域の約4割を占めるが、市街化調整区域には豊かな里山の自然が残っています。

特に、市北部の高山地区は、市街地近郊の丘陵地に、二次林や農耕地、多数の小規模なため池など、多様な生物の生息環境が維持されていることから、環境省の「重要里地里山」に選定されています。

市内の都市公園等は156haです。1人あたりの公園面積は12.6㎡であり、全国平均に比べて大きく、身近に緑を楽しむことができる環境が整備されています。

一方、都市公園等の身近な緑を楽しむことができる環境は整備されていますが、住宅地開発等により、市街化区域内の緑は減少しつつあります。

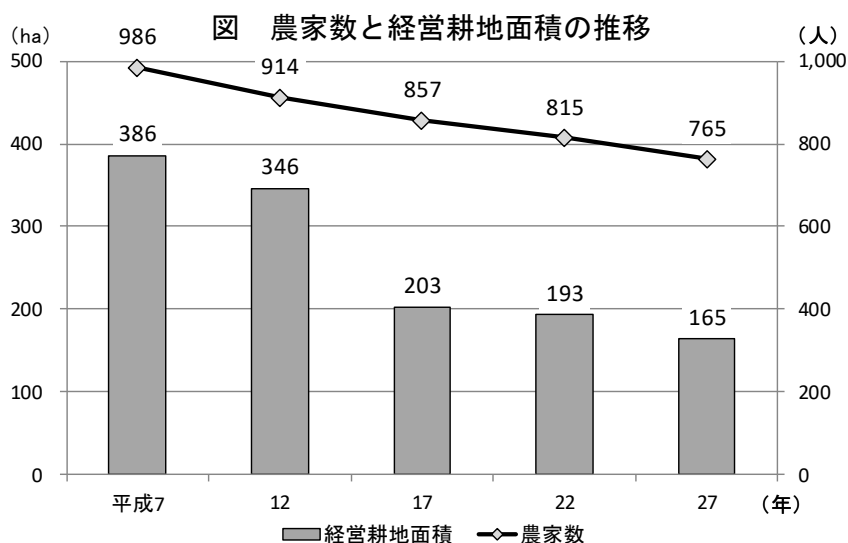


出典:「生駒市」「奈良県」平成27年度環境白書(奈良県)、「全国」環境統計集(環境省)

【今後の課題】

・ 今後は、市街化区域内の緑地の保全を含め、緑豊かな自然環境と調和する景観の保全、都市の防火、生物の生息の場、レクリエーションの場など緑の持つ様々な役割(緑の質)を高めることが大切です。

農家世帯数及び経営耕地面積は、減少傾向にあり、高齢化等による耕作放棄等により遊休農地の割合も高く、今後も経営耕地面積の減少が続くことが見込まれます。



※平成17年以降の経営耕地面積は、販売農家のみを集計である。出典:平成29年度版生駒市統計書

【今後の課題】

・ 農家世帯のみでなく、多様な主体が協力して農地を保全・活用することが必要です。

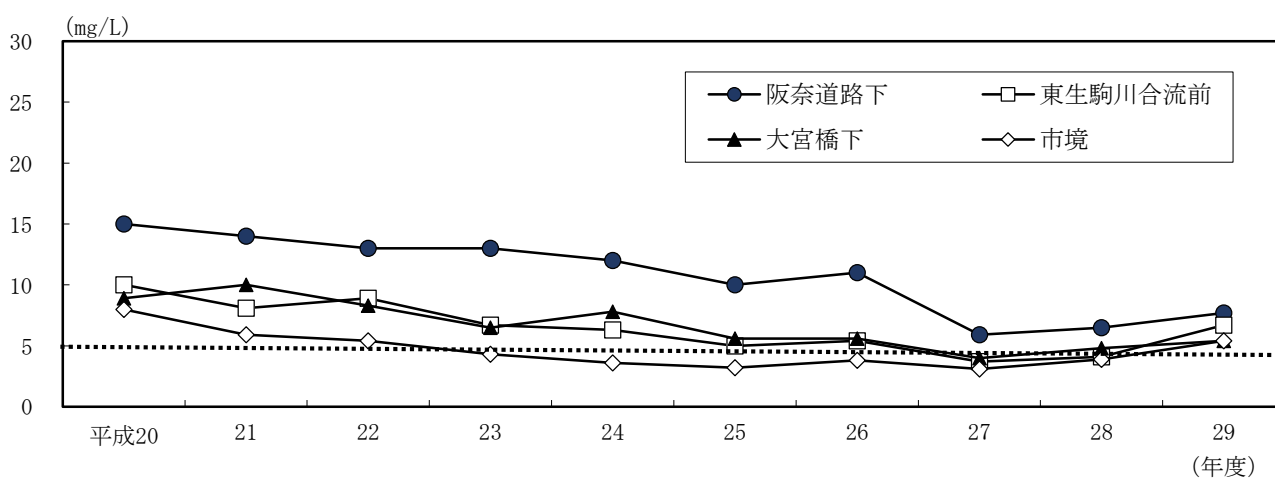
④生活環境

ア 大気や水質等

本市の大気環境は良好で、市民アンケート結果（p.17）からも、きれいな空気は市民に高く評価されています。

一方、河川の水質は公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及が進みましたが、目標値（5mg/L以下）は未達の箇所が存在する状態です。

図 竜田川の BOD の推移（年間平均値）



※グラフは縦軸(mg/L)の数値が小さくなるほど水質がきれいであることを示しています。

出典:平成 30 年度版生駒市の環境

【今後の課題】

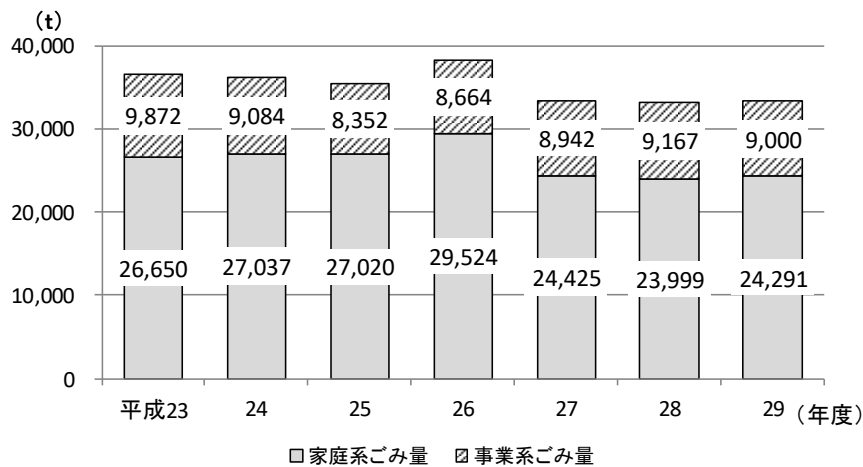
・河川水質については、引き続き、監視・測定を継続するほか、水質の向上に向けた取組が必要です。

イ ごみの減量及び資源化

生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、ごみの減量、資源化の取組を進めています。

家庭系ごみは有料化開始直前の平成 26（2014）年を除いて減少傾向でしたが、平成 29（2017）年はわずかに増加しています。事業系ごみは平成 26（2014）年度以降、大型店舗など事業所数が増えたことにより、増加傾向でしたが、平成 29（2017）年はやや減少しています。

図 家庭系ごみと事業系ごみの排出量



出典：平成 30 年度版生駒市の環境

平成 29（2017）年度の再資源化率は 23.0%であり、ごみの分別による資源回収が進み、平成 23（2011）年度に比べ 5.0 ポイント増加しています。

表 再資源化率の推移

	平成 23	24	25	26	27	28	29
ごみ発生量 (t)	39,875	39,481	38,762	41,067	37,257	37,024	36,957
資源化量 (t)	7,179	7,726	7,726	7,721	8,727	8,691	8,490
再資源化率 (%)	18.0	19.6	19.9	18.8	23.4	23.5	23.0

出典：生駒市一般廃棄物処理事業概要

再資源化の対象品目：ビン、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、ミックスペーパー等

【今後の課題】

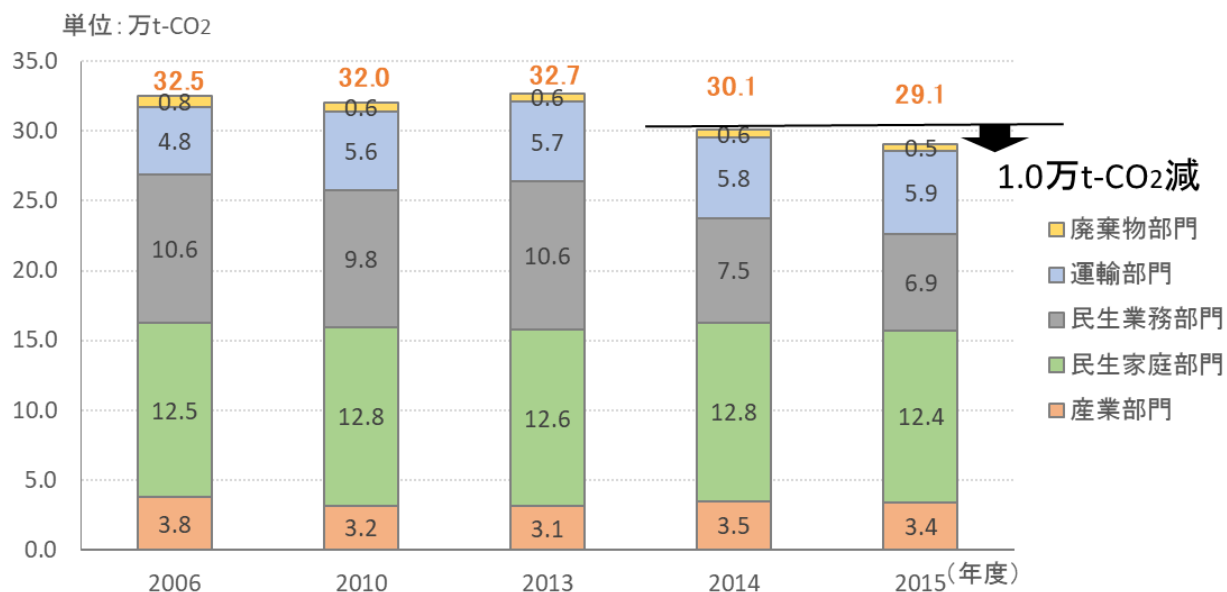
- ・ごみの排出量は緩やかに減少傾向にありますが、今後も市民・事業者・行政が連携して積極的にごみの減量やリサイクルを推進する仕組みを維持し、継続的にごみの減量を進める必要があります。

⑤地球環境

ア 温室効果ガス排出量

平成 27 (2015) 年度に市域全体から排出された温室効果ガス排出量は約 29 万トンでした。基準年度 (2006 年度) に比べ、約 10% 減少しています。最も排出量の多いのが民生家庭部門で、次いで、民生業務部門、運輸部門の順です。民生家庭部門の排出割合が高いのが、住宅都市である生駒市の特徴となっています。

図 部門別温室効果ガス排出量の推移



出典: 生駒市の平成 27年度温室効果ガス排出量等報告書

【今後の課題】

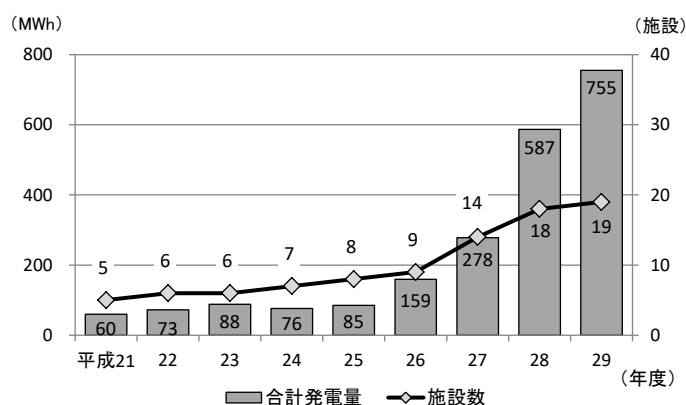
- ・ 環境モデル都市として掲げている、「基準年度 (2006 年度) 比で 2030 年度までに 35%削減」という目標に向けた取組を推進していく必要があります。

イ 再生可能エネルギーの導入

生駒市は市内公共施設への太陽光発電や小水力などの再生可能エネルギーの導入を進めています。公共施設に設置された太陽光発電は、平成 21（2009）年度の 5 施設、発電量 60MWh から、平成 29（2017）年度は 19 施設、755MWh と大きく増加しています。

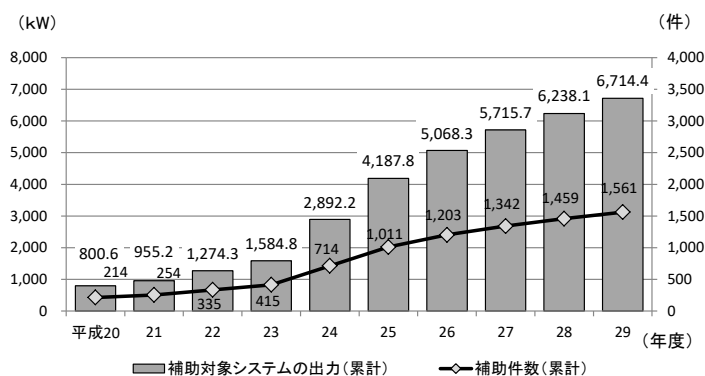
また、太陽光発電システムの設置補助事業の件数は累計で 1,500 件以上にのぼり、家庭等への太陽光発電システムの設置も着実に拡大しています。

図 太陽光発電システム設置施設数と発電量



出典：平成 30 年度版生駒市の環境

図 太陽光発電システムの設置補助件数と出力数



出典：平成 30 年度版生駒市の環境

【今後の課題】

- ・再生可能エネルギーの普及促進を更に推進していく必要があります。

ウ 公共交通の活用

市内の公共交通の利用者数は、鉄道、路線バスとも概ね横ばいです。

市内の公共交通機関の空白地域の解消や、中心市街地へのアクセス改善のため、コミュニティバス「たけまる号」を運行しています。現在は市内5路線6系統に拡大されています。

表 市内の公共交通の利用者数の推移

(千人)

	平成 24	25	26	27	28	29
鉄道利用者数	18,548	18,880	19,013	18,893	18,826	18,949
路線バス利用者数	5,172	5,178	5,161	5,201	5,141	5,172

※資料：近畿日本鉄道(株)および奈良交通(株)

出典：平成 30 年度版生駒市の環境

※路線バス利用者については、生駒駅・東生駒駅発着路線のみを対象としている。

表 コミュニティバスの利用者数の推移

(人)

路 線	平成 23	24	25	26	27	28	29
光陽台線	47,124	41,771	43,898	41,480	42,013	43,771	44,013
門前線	10,162	29,366	33,920	34,793	36,090	35,274	36,870
西畑線・有里線	2,153	5,248	7,209	7,475	7,370	7,175	7,488
北新町線	—	—	—	2,653	6,930	7,098	8,451
萩の台線	—	—	—	1,193	4,702	6,642	7,673
合 計	59,439	76,385	85,027	87,594	97,105	99,960	104,495

出典：平成 30 年度版生駒市の環境

【今後の課題】

- ・市内の公共交通の利用者数は鉄道・路線バスともに概ね横ばいの状況です。市外で働く市民が多い住宅都市として、通勤時等における公共交通機関の利用を促すことが必要です。
- ・今後、コミュニティバスの利用者数は高齢化等により拡大する可能性がある一方、安定期な運行を実施するための財政面での課題があります。

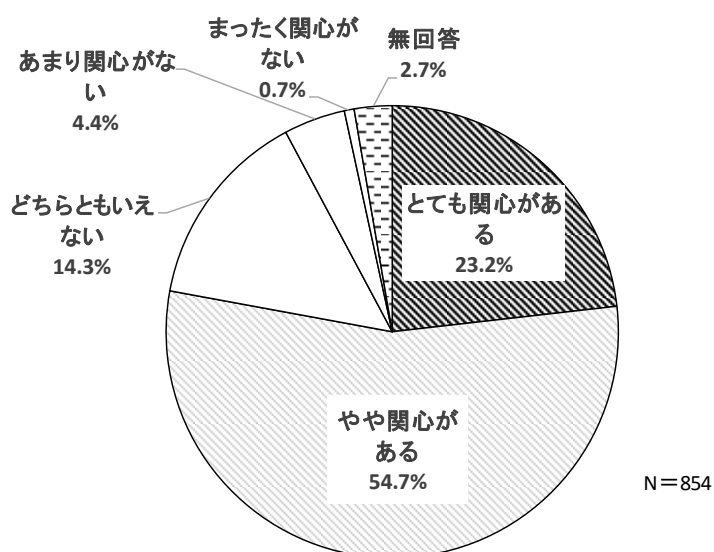
2 市民アンケートから見る現状・課題

本計画の策定にあたり、平成 29 (2017) 年 9 月～10 月にかけて、市民 2,000 人に対してアンケート調査を実施しました。(有効回収票数：854、有効回答率：43%)

①環境への関心

環境問題に関しては、約 8 割の市民が、「とても関心がある」「やや関心がある」と回答しており、多くの方が環境への関心を持っていました。

図 環境問題への関心



【今後の課題】

- ・環境への市民の関心を維持するとともに、高い関心を行動へつなげる取組が必要となっています。

②市内の環境等に対する満足度

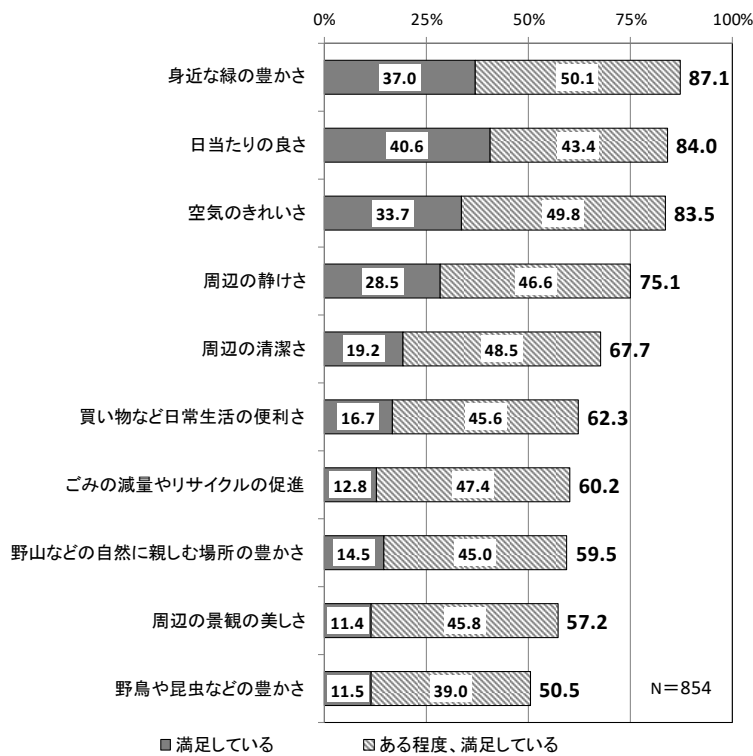
市内の環境について満足していることとしては、「身近な緑の豊かさ」「日当たりの良さ」「空気のきれいさ」などが挙げられており、住宅都市として高く評価されています。

【今後の課題】

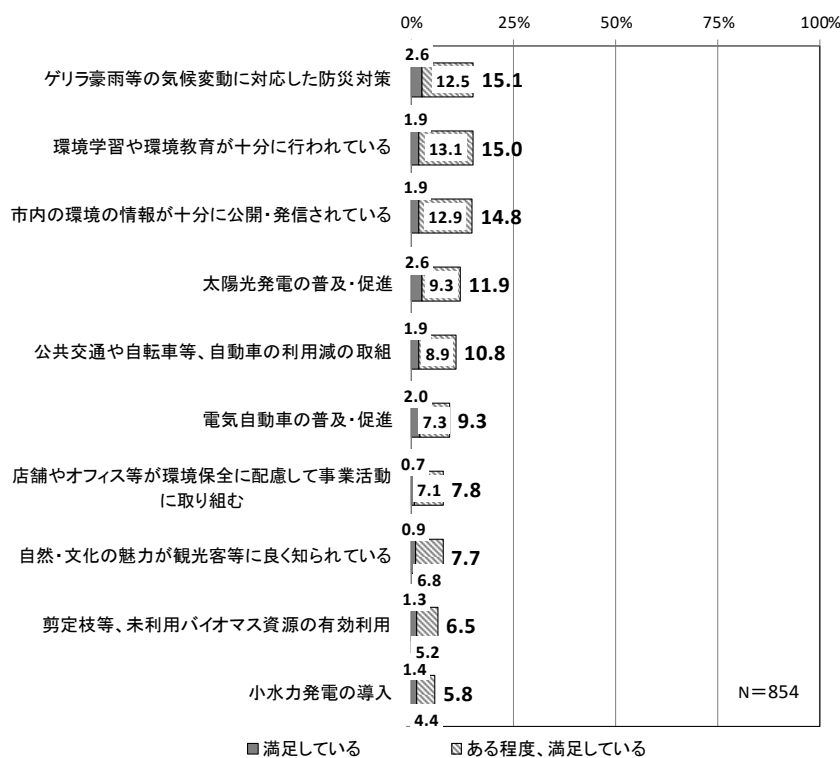
- ・身の回りの環境に比べ、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの推進、環境に配慮した交通手段の確保、生駒の環境のPRなど、本市の未来を築くための取組については、満足度が低くなっています。

図 市内の環境等への満足度

【上位の項目】



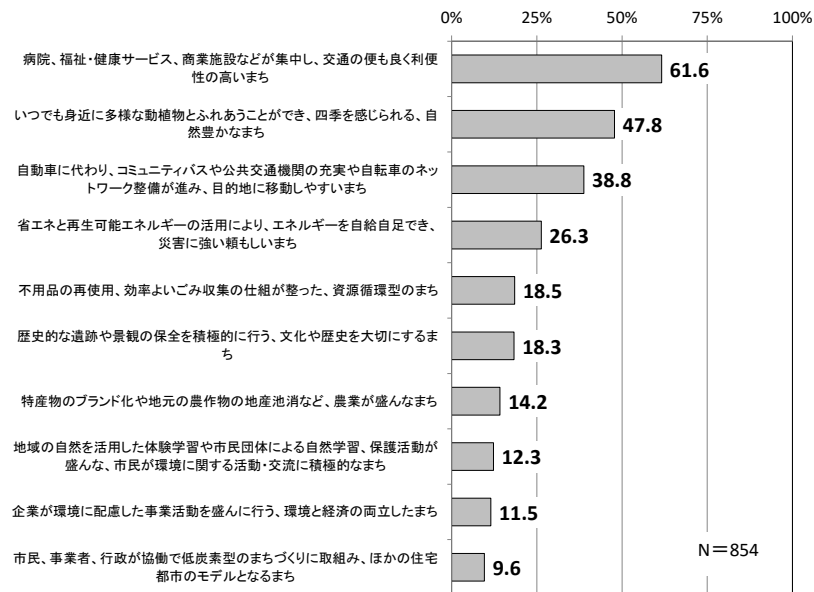
【下位の項目】



③生駒市が目指すべき理想的な将来像

市が目指すべき理想的な将来像としては、「病院、福祉・健康サービス、商業施設などが集中し、交通の便も良く利便性の高いまち」「いつでも身近に多様な動植物とふれあうことができ、四季を感じられる、自然豊かなまち」の割合が高くなっていました。本市が既に達成している豊かな住宅都市の特性に加え、利便性の良さについても強く要望されています。

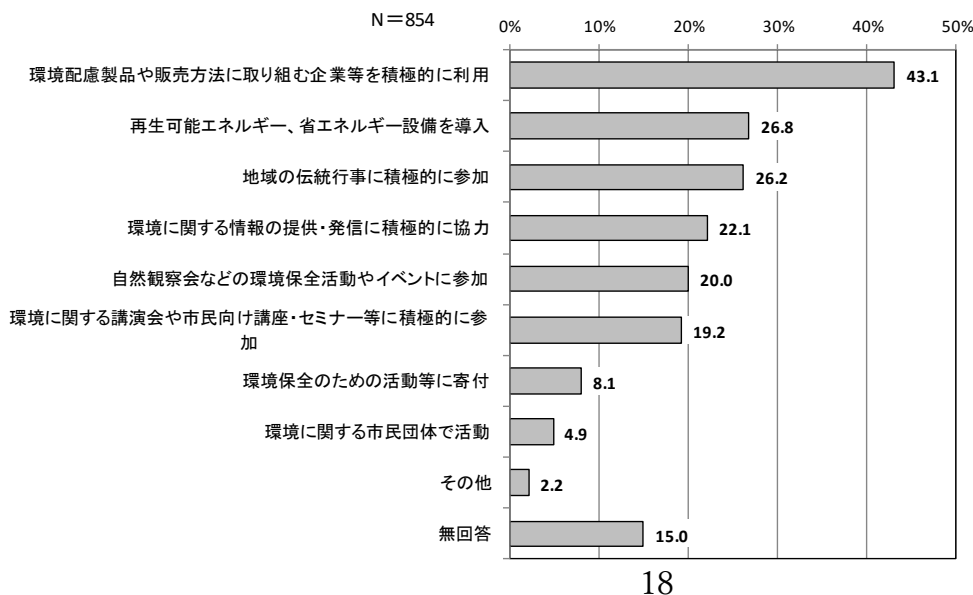
図 生駒市が目指すべき理想的な将来像



④理想的な将来像を達成するためにできること

「環境に配慮した製品や販売方法に取り組む企業等を積極的に利用する」「再生可能エネルギー、省エネルギー設備を導入する」の割合が高くなっており、再生可能エネルギーなどの先進的な取組についての関心・意欲が高いと考えられます。

図 理想的な将来像を達成するためにできること



【今後の課題】

・環境への高い関心・意欲を、今後は、より主体的な活動への参加や取組の推進へつなげていくことが大切です。

3 ワークショップ・ヒアリングから見る現状・課題

①ワークショップから見る現状・課題

これまで生駒市の環境基本計画の基盤となってきたとも言える「市民、事業者、行政などパートナーシップによる計画づくりと推進」の考え方を継承し、協働による計画策定と実現を促進するために市民ワークショップを開催しました。

ワークショップは、平成30（2018）年1月～5月の土日祝日のいずれか、毎月1回3時間程度計5回開催し、延べ約170人が参加しました。

生駒市の持続可能な地域づくりに向けた、目指すべき環境像、戦略について多様な主体でどのような取組を行えば良いかについてアイデアを出し提案としてまとめました。これらの意見や提案は本計画に示す、望ましい環境像や各目標、重点的な取組等について検討する際の参考としました。

ワークショップの結果、生駒の環境で「良いところ」は、もったいない精神が継承されていること、自然が多い、空気がきれい、活動団体が多く熱心な市民がいる、市民力が高いなどが挙げられ、子どもたちや地域外（全国）の人に生駒の魅力を、口コミやSNSなどを通じて伝えたいなどが挙げられました。

また、生駒の環境で「良くないところ」は、古くなった住宅が多い、坂道が多く車利用が多い、などが挙げられ、今後必要なこととして、楽しい・お得などの環境以外の視点も入れた堅くない伝え方で、市民の心をつかむ工夫をするなどが挙げられました。



第4回市民ワークショップの中間発表のグラフィックレコーディング
イラスト：吉田友子（STUDIOPOKO）

②ヒアリングから見る現状・課題

平成 29 (2017) 年 8 月に、生駒市環境基本計画推進会議 (ECO-net 生駒) の各部会を対象に、現在の活動、今後の課題について、ヒアリングを実施しました。

ヒアリングは自然環境分野、せいかつ環境分野、まち・みち環境分野、エネルギー環境分野の 4 つの部会と共通分野の計 5 回行いました。

現在の活動について、内容、主な参加者、頻度などを聞くとともに、今後の活動に向けた課題などを聞き取りました。現状及び課題認識についての主な意見は次のとおりです。

各部会では、自然観察会、食品ロス削減の取組、みどりのカーテンの普及や生駒のいいところを発見するまち歩き、再生可能エネルギーの普及啓発等に取り組んできたことが成果として挙げられます。

ECO-net 生駒全体としては、運営委員会を中心に企画・検討した環境フェスティバルや ECO-net 講座等を開催し、多くの市民が参加し活動が広がりつつあります。

一方で、部会で開催するイベントについて、一部パターン化してきている面が見られ、啓発イベントについては、参加者の興味関心とミスマッチがないか確認が必要であると挙げられました。

今後の課題については、事業者や自治会との連携が必要になってくる、活動するメンバーが高齢化・固定化してきているので、学生や子育て世代なども含めた幅広い層を巻き込んでいきたい、などが挙げられました。今後は、市内で活動している人たちがつながり、世代や分野を超えて活動を推進していくことが求められます。

4 第2次生駒市環境基本計画の総括

①環境目標の達成状況

第2次生駒市環境基本計画では、計画全体の成果を測る指標として、二酸化炭素排出量、ごみ排出量、公共交通利用者数、河川水質、環境活動参加人数の5つを採用し、目標値を設定して、毎年、計画の進捗状況を評価しています。5つの指標の達成状況は以下に示すとおりです。

※目標値に対する達成率の計算方法

◆指標1～指標4

達成率(%) = (基準年度実績値 - 直近の実績値) ÷ (基準年度実績値 - 目標値) × 100

◆指標5

達成率(%) = 直近の実績値 ÷ 目標値 × 100

指標1 二酸化炭素排出量

省エネルギーに関する様々な施策を進めたことで、二酸化炭素排出量は減少しています。

目標	目標値	基準年度実績値	直近の実績値	目標値に対する達成率
平成30(2018)年度の排出量を平成18(2006)年度比で14%削減	28.0万t-CO ₂	32.5万t-CO ₂ (H18)	29.1万t-CO ₂ (H27)	75.6%

指標2 ごみ排出量

平成23(2011)年に「生駒市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を策定し、平成27(2015)年には家庭系ごみの有料化も実施したことから、家庭系ごみ排出量は基準年度に比べて削減が進んでいます。

一方、事業系ごみについては、近年排出量がやや増加傾向にあり、さらに減量や資源化に関する取組を進める必要があります。

目標	目標値	基準年度実績値	直近の実績値	目標値に対する達成率
[家庭系ごみ排出量] 家庭系ごみ1人1日あたり排出量を15%減らし、570.0g/人・日に削減	570.0 g/人・日	673.2 g/人・日 (H19)	553.1 g/人・日 (H29)	116.4%
[再資源化率] 平成30年度の再資源化率を30%に向上	30.0%	16.8% (H19)	23.0% (H29)	47.0%
[事業系ごみ排出量] 平成30年度に6,721tに削減	6,721t/年	9,128t/年 (H19)	9,000t/年 (H29)	5.3%

指標 3 公共交通

人口の減少や高齢化に伴う通勤者の減少等により、鉄道利用者数は減少傾向にあります。路線バス利用者数は基準年度に比べて増加していますが、目標達成は難しい状況です。

目標	目標値	基準年度実績値	直近の実績値	目標値に対する達成率
[鉄道利用者数] 鉄道利用者を、現状維持から0.5%増	19,306 千人	19,210 千人 (H19)	18,949 千人 (H29 実績)	-271.9%
[路線バス利用者数] 路線バス利用者を 10%増	5,586 千人	5,078 千人 (H19)	5,172 千人 (H29 実績)	18.5%
[代替交通の新規路線] 新規路線を複数ルート実現	複数ルート	1 路線 (H19)	5 路線 6 系統 (H30 現在)	達成

指標 4 河川水質

公共下水道の整備等が進んだことに伴い、10年前の平成 19 (2007) 年度に比べて、竜田川の水質は大きく改善していますが、目標は未達の状態です。今後も、河川水質の改善に向けた取組として、公共下水道や合併処理浄化槽の整備等を進めるほか、家庭における生活排水対策を進める必要があります。

目標	目標値	基準年度実績値	直近の実績値	目標値に対する達成率
竜田川の水質 (BOD) が、観測地 4 地点の地点ごとの年間平均値で 5 mg/L 以下	5 mg/L 以下	阪奈道路下 16mg/L 東生駒川合流前 10mg/L 大宮橋下 9.8mg/L 市境 8.0mg/L (全て H19)	阪奈道路下 7.7mg/L 東生駒川合流前 6.7mg/L 大宮橋下 5.4mg/L 市境 5.4mg/L (全て H29)	阪奈道路下 (75.5%) 東生駒川合流前 (66.0%) 大宮橋下 (91.7%) 市境 (86.7%)

指標 5 環境活動参加人数

環境フェスティバル、竜田川クリーンキャンペーンなど、毎年多くの人が参加するイベントを中心に、目標達成に向けて順調に推移しています。

目標	目標値	基準年度実績値	直近の実績値	目標値に対する達成率
市や ECO-net 生駒が開催するイベントへの参加累計人数が 11.7 万人	117,000 人	—	108,045 人 (H21 から H29 までの累計)	92.3%

②プロジェクトと関連事業の経過実績

第2次生駒市環境基本計画で掲げたプロジェクトと、それに関連する事業について、環境分野ごとにこれまでの経過と実績をまとめました。

ア 自然環境分野

○プロジェクト

取組	取組概要	これまでの経過と実績
取り戻そう 子どもが願う 竜田川！	水質調査や各種啓発活動を通じて、市民に竜田川の水質の現状を理解してもらい、家庭での生活排水対策につなげる。	生活排水対策の啓発を行うため、水質調査を実施しデータを収集した。 エコ料理教室の開催や、竜田川沿いの名所や浄化施設の見学を行い、生活排水対策の学習活動を実施した。
生駒の自然を観察しよう！ そして保護していこう！	生きもの調査と観察学習会を開催することで、自然に関心を持ち、保全していく人を増やす。	市民を対象に、水生生物・トンボ・野鳥・植物の観察会を継続して実施した。 生きもの観察会や定点調査により得られたデータを元に、「生駒のいきもの手帳」を発行し、公共施設等に配布した。

○関連事業

公共下水道の整備	下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区を中心に、公共下水道管渠整備を実施する。	市域における下水道普及率は、平成21(2009)年度の57.3%から、平成29(2017)年度末現在で69.8%に向上した。
合併処理浄化槽設置整備事業	公共下水道の整備予定が当面ない区域を対象に、合併処理浄化槽の設置に対する補助金を交付し、浄化槽設置促進を図る。	平成21(2009)年度から平成29(2017)年度までに合計で537基の設置補助を実施した。
カワバタモロコ保護活動	環境省のレッドリストで絶滅危惧種ⅠB種に指定されている淡水魚カワバタモロコが市内のため池で発見されたことをきっかけに、同種を市における生物多様性の象徴と位置づけ、市民・行政・研究機関の協働で保護活動を展開。	エコパーク21を拠点に、定期的に生態調査を行いながら、カワバタモロコの飼育・繁殖など生息域外保存を実施。 同施設に、カワバタモロコが絶滅に追い込まれる大きな要因となった肉食性外来魚の持ち込みによる生態系のかく乱防止の啓発展示を実施した。
遊休農地の保全・活用	担い手の高齢化や後継者不足等による、遊休農地の増加に対応するための事業を実施する。	新規就農者に対して、農地の斡旋・設備投資支援・営農相談等を実施。また、耕作希望者や農地貸出希望者を募集し、市が仲介した。

○総括

本市は、大都市近郊に位置していますが、里山などの豊かな自然が残っています。住宅地の近くにも農地が残っていますが、以前と比べ、農家の高齢化・後継者不足等によって耕作放棄地が増えるなど、里山の管理が不十分になっているところもあります。こうした傾向が続くと、将来にわたって豊かな自然環境を維持するという「持続可能性」が損なわれる可能性があります。

第2次生駒市環境基本計画のプロジェクトで実施した豊かな里山や農地での取組を通して市民の生きものへの知識・関心の向上が見られます。一方で、主催者側の高齢化や人材育成などに課題があり継続が困難となったプロジェクトもあり、取組に関わる人の層を広げていく必要があります。

また、河川水質については、公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及などにより、改善しています。今後も監視・測定を継続するとともに、改善に向けた取組を継続する必要があります。

第3次生駒市環境基本計画でも、引き続き自然に触れ合える機会を設けるとともに、市民・事業者・行政の三者協働により、里山や生物の保全活動、遊休農地の利活用等に取り組むことで、本市の豊かな自然環境に対する市民の意識や理解を深め、自然を活かしたまちづくりを進めることが必要となっています。

イ せいかつ環境分野

○プロジェクト

取組	取組概要	これまでの経過と実績
環境にやさしい売り方・買い方を推進する生駒	マイバッグ持参、過剰包装削減、無駄のない賢い商品の買い方を推進することで、家庭ごみの大きなウェイトを占める容器包装ごみを削減する。	市民への広報活動展開後、平成 25 (2013) 年に、市内スーパーマーケット・生駒市・ECO-net 生駒で「レジ袋有料化に関する協定」を締結し、レジ袋無料配布の中止を実現した。 エコな買い物の仕方を推進する「買い物ガイド」を発行し、市民に配布した。
減らそう！家庭のCO ₂ を	電気・ガス等の家庭におけるエネルギー消費が、環境にどのように影響を及ぼしているのかを記録する「環境家計簿」の普及を通じ、エネルギーの効率利用に関する意識向上を図る。	「生駒市民 わが家の環境家計簿」を作成し、導入当初はインセンティブを付与するなどして普及・定着を図った。 平成 29 (2017) 年度末時点で、約 800 世帯が取組に参加している。
資源循環と学びのプロジェクト	資源の有効活用を推進するとともに、環境関連施設を活用した環境学習を実施し、環境にやさしい行動ができる人を増やす。	家庭から出る廃食用油の拠点回収を実施し、回収された油をリサイクル石鹸に活用するしくみをつくった。 市内のごみ処理施設を見学する「生駒市ごみ処理・資源化施設見学会」を定期的開催し、多くの市民を対象とした環境学習を実施した。

○関連事業

家庭系ごみ有料化	平成 23 (2011) 年 5 月に、策定した生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画「ごみ半減プラン」において、重点施策の一つになっている「家庭系ごみへの有料制の導入」の実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 (2011) 年度 「生駒市ごみ有料化等検討委員会」での検討 平成 24 (2012) 年 4 月～25 (2013) 年 9 月 「生駒市ごみ半減会議」を設置し「ごみ半減トライアル計画」を実施 平成 25 (2013) 年 10 月～ ごみ半減トライアル計画の検証 平成 26 (2014) 年 3 月 生駒市議会定例会で条例改正案可決 平成 27 (2015) 年 4 月から有料化を開始
給水スポットの整備	マイボトルに無料で水道水を補給してもらえる給水スポットを設置し、マイボトルの使用を促進することで、飲料用容器の削減につなげる。	市内の給水スポット協力店（店の利用者のマイボトルに無料で水道水を補給してもらえる店）を広く募った。平成 29 (2017) 年度末時点で、協力店の登録数は 24 となっている。
まちをきれいにする条例の制定	環境美化について、個々の良心に委ねるだけではなく、心無い行為者に対しては抑止力を高めるとともに、市民、事業者、行政の協働で生駒のまちを美しくきれいなまちにすることを目的として制定。	平成 23 (2011) 年 1 月に「生駒市まちをきれいにする条例」を制定したが、ポイ捨てや飼い犬のふん放置等マナー違反行為が後を絶たなかったため、平成 25 (2013) 年 10 月に条例を改正し、ポイ捨て禁止、ふん放置禁止に違反し、命令に従わない人に過料を科す罰則規定を設けた。

○総括

プロジェクトにおいて、マイバック持参推奨を促進し、市民アンケートや市内スーパーとの意見交換会を複数回にわたって開催しながらレジ袋の有料化を実現しました。

焼却ごみを半減させることで、環境負荷の低減とごみ処理施設整備等のコスト削減とを目指した意欲的な「生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を策定し、家庭ごみの有料化、古紙の分別収集等の取組により家庭系ごみの排出量は、削減が進んでいます。しかし、ごみ半減という目標の達成には至っておらず、今後も取組を継続する必要があります。

平成 26（2014）年から「環境にやさしい売り方買い方を推進する生駒」プロジェクトで開始した食品ロス削減啓発活動は市民の関心も高くなっています。

まちをきれいにする条例に加え、路上喫煙等については、平成 29（2017）年度に「生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例」を制定し、重点エリアを設けて、喫煙者と禁煙者の棲み分けを行い、喫煙者に受動喫煙防止に対する指導を行うなどの対策を進めています。その他にも増加傾向にある空き家対策など、住宅都市の魅力維持の観点からも、対応が重要です。

ウ まち・みち環境分野

○プロジェクト

取組	取組概要	これまでの経過と実績
歩いて楽しい！環境まち・みちづくりプロジェクト	情報発信や歩くことの楽しさを体感できるイベントの開催、緑化の推進を図ることで、市内を歩く人を増やす。	生駒の良さや歴史・文化・施設を知ってもらおうまち歩きイベント「よこみち歩きのすすめ」を市内の各所で継続して開催した。 平成 23 (2011) 年度から、ゴーヤの苗を市民・教育機関・公共施設に配布し、みどりのカーテンの普及啓発に取り組んだ。
生駒市内で目的地へ楽しく楽に移動する	生駒市地域公共交通活性化協議会への参加、自転車マップの作成等を通じて、人と環境にやさしい移動手段の啓発を図る。	平成 28 (2016) 年度に、ルート周辺のおすすめスポットや店舗等の情報を掲載した自転車マップを発行し、市民に配布した。

○関連事業

生垣助成	市街化区域内で、「新たに設置される生垣」、「作り替えが必要な生垣」について、生垣を設置するものに対して設置費用の一部を助成することで、緑を創出し、緑あふれる住環境の形成を図る。	生駒市みどりの基金を原資に助成を行っており、平成 19 (2007) 年度から平成 29 (2017) 年度までで、補助実績：90 件、総延長：936.4m となっている。
ウォーキングマップの作成	ウォーキングマップを作成し、市民の歩くことに対する意識の向上と健康増進を図る。	平成 21 (2009) 年に全 35 コースのマップを作成。平成 27 (2015) 年から「生駒の見どころを楽しめる道」等の観点からコースの見直しを実施し、24 コースのマップを作成した。
コミュニティバスの整備拡充	地域の買い物や通院など日常生活に必要な活動機会を確保していくため、既存の公共交通で活動拠点まで行くことができない市民に対して公共交通サービスを提供する。	平成 17 (2005) 年度から運行を開始している光陽台地区に加え、本町地区（門前線）、南地区（西畑線・有里線）について、平成 25 (2013) 年度から本格運行。北新町地区（北新町線）、萩の台地区（萩の台線）について、平成 30 (2018) 年度から本格運行を開始し、現在は 5 路線 6 系統での運行となっている。
電気自動車用急速充電器の運用	電気自動車の普及を促進するため、公共施設に急速充電器を整備する。	平成 26 (2014) 年度に、一般社団法人自動車振興センターによる急速充電器工事に係る補助事業を受け、エコパーク 21、北コミュニティセンター、図書会館、市役所、南コミュニティセンターの 5 ヶ所に急速充電器を整備し、運用を開始した。

○総括

歩きたくなる、人とふれあう楽しさを体感するまち・みち環境づくりに向けたプロジェクトや関連事業に取り組んできました。

特に、ゴーヤの苗を市民・教育機関・公共施設に配布し、みどりのカーテンを普及するプロジェクトは、省エネや景観面での効果に加え、子どもたちの環境教育としても寄与しています。

ECO-net 生駒と市の経済振興課（現：商工観光課）の協働による自転車マップ作成や、環境と市民の健康づくりが連携したウォーキングマップの作成、本市の良さを再発見してもらうまち歩きイベントの開催等、多様な主体が連携して実施してきた取組を今後も継続・発展する必要があります。

また、買い物や通院など、市民の活動の機会を確保するためには、これまで取組を進めてきたコミュニティバスも含め、各地域にあった公共交通の在り方を今後検討していくことが必要です。

エ エネルギー環境分野

○プロジェクト

取組	取組概要	これまでの経過と実績
雨水利用ひろめ隊	雨水タンクの普及等により、雨水の効率的な活用と節水の啓発を推進する。	雨水利用を推進するための講演会や、イベントでの雨水タンクの展示を通じて啓発を展開した。 市内の幼稚園と保育園に雨水タンクを設置し、水の大切さを伝える出前授業を実施した。
太陽光発電応援団	太陽光発電に関心のある人や設置希望者に対して、情報提供・アドバイスを実施することで、太陽光発電の普及を図る。	太陽光発電普及のための講演会や、太陽光発電を設置している人と設置を希望する人の懇談会を開催した。 市民ファンドによる市民共同発電事業を展開する目的で、「一般社団法人市民エネルギー生駒」を設立した。
エネルギー情報基地	エネルギー相談所を設け、省エネ・創エネについて市民にアドバイスを実施することで、エネルギーを効率よく利用する人の増加につなげる。	環境フェスティバル等のイベントにて、臨時のエネルギー相談所を設け太陽光発電設置予定・設置済みの方の相談を受けた。 一般公募にて太陽光アドバイザーを募り育成し、市民による市民への啓発促進体制を整備した。

○関連事業

太陽光発電設置補助事業	家庭等に太陽光発電システムを設置する人に対し、設置費用の一部を補助する。	平成 14 (2002) 年度から平成 29 (2017) 年度までで、補助件数は累計で 1,561 件となり、補助対象システムの出力累計は、6,714.4kW となった。
公共施設への太陽光発電システムの導入促進	市の施設への太陽光発電システムを設置することで、温室効果ガスを排出しないクリーンエネルギーの導入促進を図る。	教育施設や生涯学習施設を中心に設置し、平成 29 (2017) 年度末までで、設置箇所は 19 になり、平成 29 (2017) 年度の年間発電量は 755MWh となった。
上水道施設での小水力発電	山崎浄水場小水力発電施設（出力規模：40kW）を、導入し、CO2削減を図る。	平成 23 (2011) 年度に小水力発電施設の導入を決定し、奈良県平群調整池からの高い受水圧で発電機を回して発電。 水道事業として全国で初めて再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) を利用し、発電した電力の全量をいこま市民パワー株式会社に販売している。平成 29 (2017) 年度の年間発電量は、357MWh となった。

○総括

公共施設へ太陽光発電や小水力発電設備を積極的に導入し、家庭等に太陽光発電システムを設置する者を増やす取組を展開したことにより、市域での再生可能エネルギーによる発電量は着実に増加しています。

創エネルギーの推進に加え、省エネルギーに関する各種啓発も市民・事業者と連携を図りながら実施してきました。

こうした協働による取組が高く評価され、平成 26 (2014) 年には、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市である「環境モデル都市」に、大都市近郊型の住宅都市として全国で初めて選定されました。

今後も、環境モデル都市としての取組をさらに推進し、環境を切り口に、経済・社会の課題も同時に解決を図る施策を展開していきます。

オ 共通分野

○プロジェクト

取組	取組概要	これまでの経過と実績
生駒環境市民講座（ECO-net 講座）	環境のことを知り、主体的に実践する人材の育成を図るため、市民を対象とした養成講座を開催する。	一般市民向け講座として初開催となった平成 23（2011）年度は、無作為抽出した市民 1,000 名にダイレクトメールを送付し、受講者を募った。 自然環境、生活環境、まち・みち環境、エネルギー環境の全てに関連することを伝える場として、毎年継続して開催した。
環境フェスティバル	環境について楽しみながら学べる場を提供することで、環境に関心を持つ市民を増やす。	会場の規模拡大や企画の見直し・追加を行いながら毎年開催しており、5,000 人程度が来場するイベントに成長した。

○関連事業

竜田川クリーンキャンペーン	ごみの投棄や生活排水などによる水質汚濁が進んだ竜田川のクリーンキャンペーンを実施し、水質浄化・河川美化への意識を高める。	平成 8（1996）年度から毎年、奈良県や竜田川流域の関係地域の自治会等と協力・連携し、実施している。 参加者数は、流域の 13 自治会、7 団体、9 事業者等の合計約 1,000 人にのぼる。
環境学習プログラム「エコキッズいこま」	環境活動に取り組んでいる団体を講師に招き、クイズやゲームなどの体験活動を取り入れた学習プログラム。	平成 26（2014）年度から市内小学校の主に 4 年生を対象に実施。平成 27（2015）年度からは市内の全小学校（12 校）で実施している。
エコスクールへの応募（グリーンフラッグの取得）	世界で取り組まれている学校向けの環境教育プログラム「エコスクール」の取得に取り組む。	小学校では生駒台小学校と生駒南第二小学校の 2 校、中学校では鹿ノ台中学校が登録している。平成 29（2017）年度現在で、すぐれた取組を実施している学校に授与されるグリーンフラッグを 3 校ともが取得している。取得期限を迎えた生駒台小学校と鹿ノ台中学校では、その後の児童・生徒の取組も認められ、グリーンフラッグの取得を更新している。

○総括

各分野でのプロジェクトのほか、いずれの分野にも関係が深い生駒環境市民講座（ECO-net 講座）や環境フェスティバルなどは、分野を超えて全体で取り組むプロジェクトとして実施しました。

市民向け講座や体験型学習に加え、幅広い世代が環境について楽しみながら学ぶことができる場を継続して設けたことで、参加者数の増加など、一定の成果は見られますが、プロジェクトについての市民認知度は高いとは言えません。今後は、より幅広い市民層に情報が届く工夫が必要です。

学校教育における環境学習については、外部団体の力も活かしながら事業を実施してきました。環境について児童・生徒が考え、学校と地域が協力して取り組んでいる証であるグリーンフラッグを市内の複数校が取得していることや、竜田川クリーンキャンペーンに多数の地域団体や事業者が参加していることから、環境啓発の効果が、地域に浸透してきていることが窺えます。

今後も、より多様な主体が協力・連携できる体制を構築しながら取組を進めていきます。

③計画推進のもと生み出された成果

ア 市民力を活かしたパートナーシップの取組

第2次生駒市環境基本計画を市民・事業者・行政のパートナーシップで推進していく中で、計画のプロジェクト以外にも、様々な協働の取組が生まれました。

例えば、平成22（2010）年には、市の事務事業によって生じる様々な環境への負荷を減らすために、継続的に取組を改善し、環境行動を推進していくため、生駒市環境マネジメントシステムの運用を開始しました。市民で構成される「環境マネジメントシステム推進会議」が監査のプロセスに参画することを大きな特色として取組を進めてきました。

また、第2次生駒市環境基本計画のプロジェクトの取組からの発展により、平成25（2013）年に市民共同発電所設置に向けた「一般社団法人 市民エネルギー生駒」が設立、翌年には全額市民出資による市民共同発電所1号機が発電を開始し、現在は4号機までが稼働しています。

平成29（2017）年には全国初の市民団体が出資する地域新電力会社「いこま市民パワー株式会社」が誕生しました。会社の収益は株主に配当せず、市民サービスやまちの活性化のために活用されることが予定されており、市民全体で支えるエネルギーの地産地消に向けた取組の推進が求められています。

緑環境分野では、市民による身近な緑を保全する活動が活発に展開されており、市民と行政が連携しながら公共の緑地整備や公園の維持管理に取り組んでいます。

廃棄物分野では、市民・事業者・行政の連携によりごみ減量に向けた活動を実践する「生駒市ごみ減量市民会議」を設置し、燃えるごみの削減に取り組んでいます。また、市民のアイデアから始まった、不用な食器を譲り合う（リユースする）「もったいない食器市」や、使わなくなったプラレールを活用した「プラレール広場」などの活動も新たに展開されており、こうした取組の中には、全国的にその活動が知られていたり、市域を超えて活動が展開されたりしている事例もあり、本市が高い市民力を持っていることを示しています。

イ 市民活動の展開による環境面、経済面、社会面の幅広い効果

こうした活動は、単に環境面においてメリットがあるというだけでなく、活動の展開により、経済的・社会的な課題の解決にもつながるという、SDGsの考え方に即した行動の活性化にもつながる可能性を持っており、取組の発展が求められています。

例えば、前述の市民共同発電所の取組は、市民が中心となって再生可能エネルギーの導入に取り組むことで、環境問題の解決や意識啓発にとどまらず、市内の経済循環の向上や災害対策など、経済的・社会的な効果をもたらしています。

第3章 望ましい環境の創造に向けて

本章では、生駒市の特性を踏まえ、本市が目指す望ましい環境像及びその基本的な目標を示します。

1 本市が目指す環境の将来像

本市は、生駒山をはじめ、里山や農地、市内に源流を持つ竜田川や富雄川の水辺など、豊かな自然に恵まれた居住環境をもつ住宅都市として発展してきました。大都市近郊でありながらも自然に恵まれているということは、本市の大きな財産であるとともに、そこで暮らす市民にとっての大きな誇りとなっています。

もう一つの大きな特長として、第2次生駒市環境基本計画で、市民・事業者・行政の三者協働で計画のプロジェクトを推進してきたように、市民の活動が活発で、市民力が高いということがあります。人口の減少が見込まれる今後においても、引き続き市民との協働でまちづくりを進めることが必要です。

一方、市民アンケートの結果を見ると、市民のイメージする理想的な将来像としては、利便性の高さ、移動のしやすさが重視されているほか、「災害に強いまち」など、持続可能で住みやすいまちの姿が挙げられています。

そこで、本市が目指す望ましい環境像を次のように設定しました。

【望ましい環境像】

豊かな自然と市民力を活かし、
持続可能な未来を築くまち、いこま

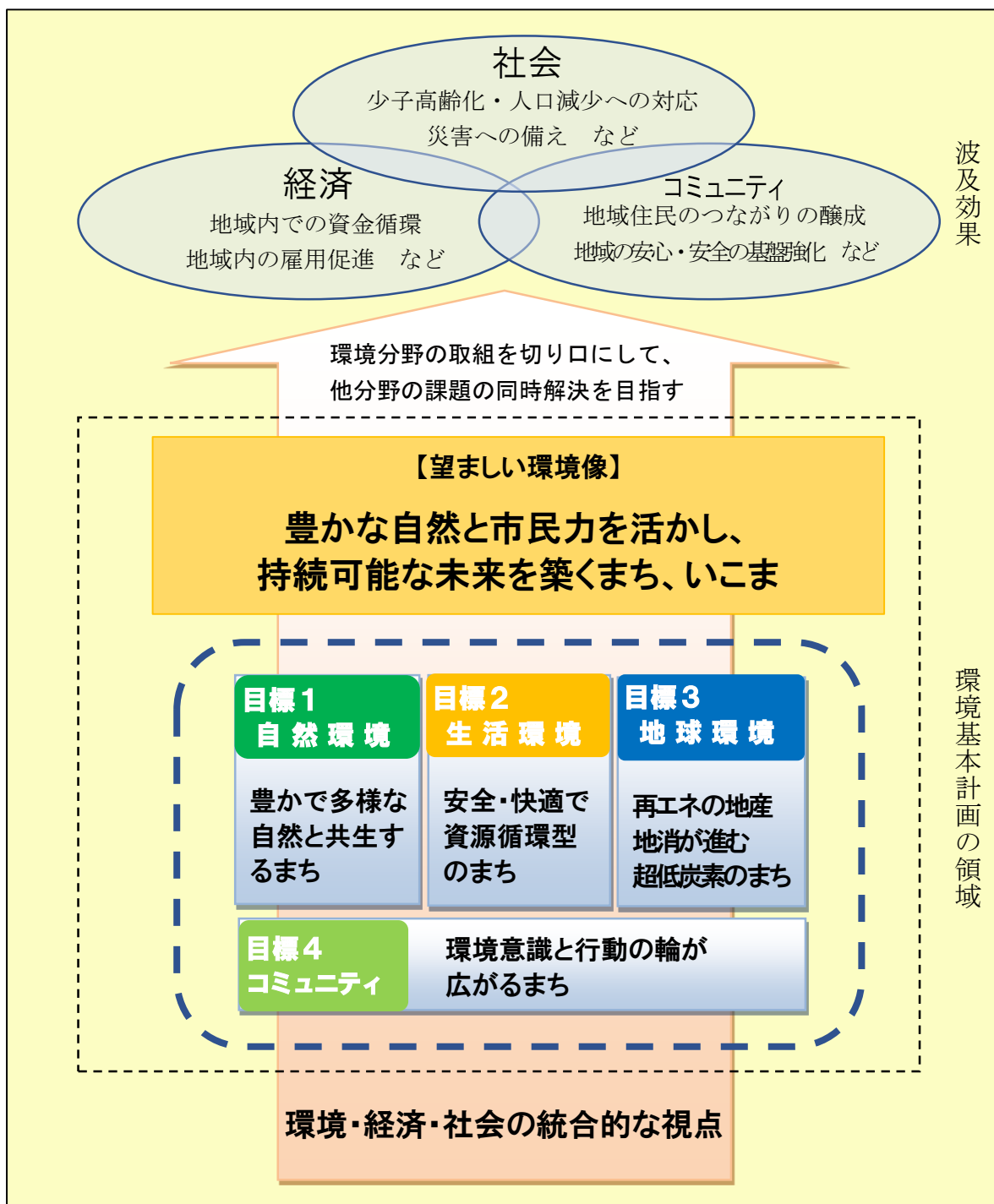
豊かな自然と市民力という本市が持つ2つの財産を活かし、住宅都市としての魅力を高め、多くの人がいつまでもここに住み続けたいと思うようなまちとなることによって、持続可能な未来を築くことが本市の目指す方向性と考えます。

目指す環境像を実現するためには、環境の保全や創造など環境分野の施策を実施するだけでなく、経済、社会面やコミュニティの形成にも効果のある取組を進め、住みやすいまちにすることが求められます。

2 望ましい環境像を達成するための4つの目標

本市が目指す望ましい環境像を実現するために、目標1から目標4の4つの基本目標を目標として設定しました。

本計画では、その4つの目標達成のための取組を展開します。



目標1 自然環境 豊かで多様な自然と共生するまち

本市は、大都市近郊にありながら、生駒山をはじめ、里山や農地など、身近に自然を感じられる豊かな暮らしができるまちとして発展してきました。

この豊かな自然は、本市の魅力を象徴する存在であり、大きな資源です。これを保全・活用することで、今後も持続可能な形で維持し、次世代に引き継ぐことで、その恵みを十分に受け、人と自然が共生するまちをつくります。

目標2 生活環境 安全・快適で資源循環型のまち

本市の空気のきれいさや周辺の静けさについては、市民の満足度も高く、住宅都市の良好な生活環境として高く評価されています。

また、これまで実施してきた市民・事業者との協働によるごみの発生抑制や再資源化に関する取組の成果として、ごみの減量や分別に対する意識は全市的に高くなっており、この協働の取組は今後も推進する必要があります。

良好な空気などの生活環境を守りながら、ごみの減量やまちの美化に取り組むことにより、安全・快適で資源を有効利用する持続可能な循環型のまちを形成します。

目標3 地球環境 再エネの地産地消が進む超低炭素のまち

本市は、これまでも、市民団体や事業者と共同出資による地域新電力会社を設立し、再生可能エネルギーの普及に取り組むなど、大都市近郊の住宅都市として初めて選定された「環境モデル都市」として、CO₂排出量の削減など地球温暖化対策に積極的に取り組んできました。

今後も引き続き、この電力会社を核として、再生可能エネルギーの普及促進やエネルギー需要の抑制と効率的な利用などを進めることにより、再エネの地産地消が進む超低炭素のまちを目指すとともに、すでに起きている地球温暖化の適応策にも取り組みます。

目標4 コミュニティ 環境意識と行動の輪が広がるまち

持続可能なまちをつくるうえで、最も大切とされるのが、そこに暮らす人々の環境意識の向上と行動の活性化です。

そのためには、「自然環境」「生活環境」「地球環境」のどの分野にも共通して、市民・事業者・学校等と連携して環境教育を推進するとともに、多世代が楽しみながら環境に関する活動に参加し、継続することが必要です。

このため、目標1～3の3つの目標に分野横断的に取り組む目標として、環境意識と行動の輪が広がるまちを目指します。

3 代表指標と目標値

本計画では、以下に示すように、目指す環境像を実現するための4つの目標について、目標毎にその到達度を把握するため、「代表指標」を複数設定します。

代表指標の設定にあたっては、生駒市環境マネジメントシステムを活用した評価を行い、上位計画である生駒市総合計画とも整合を図りながら、進捗管理（PDCA）を着実にを行うことを基本とします。なお、目標4については取組が多岐に渡り目標値の設定が難しいことから、モニター指標を設定することとします。

※モニター指標には目標値は設定しませんが、目標達成に向けた取組の推進について、その動向を把握するために参考とする指標として設定します。

本計画の代表指標		目標値
	指標	
1 自然環境 豊かで多様な自然と共生するまち	緑地の確保面積の割合	現在精査中
	遊休農地活用事業で利用されている農地面積	
	【モニター指標】「市民、ボランティア団体、事業者が、花と緑であふれるまちに向けて取り組んでいる」と感じる市民の割合（※）	
	【モニター指標】「適切な土地利用により、良好な都市環境と豊かな自然が調和したまちづくりが進んでいる」と感じる市民の割合（※）	
2 生活環境 安全・快適で資源循環型のまち	下水道普及率	
	再資源化率	
	家庭系燃えるごみの年間排出量（1人1日あたり）	
	【モニター指標】「環境美化の取組が進み、快適な生活環境が保たれている」と感じる市民の割合（※）	
3 地球環境 再エネの地産地消が進む超低炭素のまち	再エネによる発電容量の合計	
	1人あたりCO ₂ 排出量	
	【モニター指標】「再生可能エネルギーの普及が進んでいる」と感じる市民の割合（※）	
	【モニター指標】「低炭素型の暮らしが定着している」と感じる市民の割合（※）	
4 コミュニティ 環境意識と行動の輪が広がるまち	【モニター指標】 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する出前講座の参加人数 ・環境に関する情報の発信回数 ・体験型イベント・講座の参加人数 	

（※）は、市民満足度調査を実施するタイミングで進捗を把握します。

第4章 具体的な施策

第4章では、施策体系に沿って、今後進める具体的な施策を示します。

1 施策体系

本計画では、以下に示すように、目指す環境像を実現するための4つの目標と、取組の方向性を掲げ、施策を推進していきます。



2 具体的な取組

目標 1 自然環境

豊かで多様な自然と共生するまち

①住宅都市の周囲に広がる里山を保全し、利活用を進めます

利用されることの少なくなった里山を、市民団体等とともに整備し、生物の生息環境としての維持を図るとともに、産品の産出の場として見直します。また、環境学習の場、自然とのふれあいの場、観光・魅力発信の資源として活用し、地域に愛着を持つ市民の育成や市に来訪・滞在する人の増加につなげます。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
多様な自然の保全・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・里山をはじめ、地域の生物の生息・生育環境を保全します。 ・里山整備活動へ支援するとともに、広く活動への参加を促します。 ・竹林の整備・活用を検討します。 ・自然に触れ合う体験・学習等を実施することで、地域の自然環境を理解する機会をつくります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生物生息環境の保全 ○里山整備活動への支援 ○竹林の整備・活用 ○自然観察会等、体験・学習活動の開催
豊かな自然を活かした暮らしの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多世代が、生活の中で、気軽に自然に触れ合うことができる施設運営やイベントの開催を継続し、地域の自然を楽しむライフスタイルを普及させます。 ・地域の豊かな自然環境にふれあいながら、市民の健康増進にもつながる機会を創出します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生駒山麓公園・高山竹林園・花のまちづくりセンターなど、施設の運営を通じた情報発信・機会の提供 ○自然環境を活かした魅力体感イベントの開催 ○自然とふれあえるハイキングコースのPR
自然を活用したにぎわいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を、観光コンテンツとしても積極的に活用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自然環境を活かした観光の推進

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・里山の歴史や動植物に関心を持ち、自然とふれあう機会をつくります。 ・里山整備活動に参加します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動全体をとおして、自然環境の保全に配慮します。 ・里山の整備活動など地域の自然環境の保全に協力します。

②農地の利用を促進し、自然の恵みを体感できる環境づくりを進めます

獣害対策を講じながら農地の保全・活用を図り、農産物の地産地消を促進することで、市民の食生活や健康を支える環境づくりを進めます。

また、農業体験など自然とのふれあいの場を創出することで、自然の恵みで生活が支えられていることの理解を深めます。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
農地利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体と連携・協力して獣害による農地被害の対策を進めます。 ・市民や活動団体などの参画により、遊休農地の利用を促進します。 ・農業を通じて自然の大切さを学び、理解を深める機会として、農業体験を実施するなど農地を活用した環境学習を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣被害対策 ○遊休農地の活用 ○農業体験学習
農産物の地産地消の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・玉ねぎ、大根、さつまいも等の地元農産物の学校給食への導入を支援します。 ・販売促進イベントを開催するなど、地元農産物の生産・販売・購入・消費を推進する取組を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食での地元農産物の導入 ○イベント等での地元農産物の販売・普及

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業に関心を持ち、地元の農作物を選んで購入します。 ・農地を活用した取組に積極的に参加します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業に関心を持ち、地元の農作物を選んで選びます。 ・市民や市と協力しながら、地域の農地を活用した取組に参加します。

③まちなかの緑化を推進し、みどりを身近に感じられるまちづくりを進めます

一人ひとりが生活の中でみどりを身近に感じることができる環境の重要性を理解し、地域でみどりを育む取組を進めるとともに、緑豊かな自然環境と調和する景観づくりに取り組みます。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
まちなかの緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・団体や市民と協働し、花と緑のまちづくりを推進することで地域の魅力を高めます。 ・市民参画による公園の緑化・再整備を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共スペースの緑化推進 ○公園の緑化・再整備 ○街路樹の更新 ○みどりの基金を活用した緑化推進
自然環境と調和する景観の保全・創出	<ul style="list-style-type: none"> ・景観法の規定に基づく「景観行政団体」として、市民や事業者などとともに、豊かな緑に彩られた本市の特性に応じた景観を保全し、創出します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○景観形成基本計画による景観保全・創出の推進 ○景観まちづくり相談 ○花とみどりの景観まちづくりコンテストの開催

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・地域・庭先の緑化やみどりのカーテンづくりなど、身近な緑化に努めます。 ・緑化や景観保全に関する活動に積極的に協力します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化や景観保全に関する活動に積極的に協力します。 ・事業所の敷地や建物の緑化に努めます。

目標 2 生活環境

安全・快適で資源循環型のまち

①大気・水質など生活環境のさらなる向上を目指します

良好な大気環境を維持するとともに、河川の水辺環境の保全を図り、生活環境の向上を目指した取組を進めます。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
大気汚染の防止	・有害物質による大気汚染状況などについて、道路沿道や各観測地点における適切なモニタリングや情報提供を推進します。	○大気汚染物質の測定・監視
水質汚濁の防止	・河川水質向上のため、河川のモニタリングや水質事故発生時の適切な対応など、水環境の監視体制を充実させます。 ・公共下水道の整備と合併処理浄化槽の普及により、河川水質の向上を図ります。	○公共下水道の整備 ○合併処理浄化槽の普及促進 ○生活排水対策の推進
土壌汚染等の防止	・「生駒市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、土壌汚染や土砂等の崩落などの未然防止を図ります。	○一定規模以上の土地の埋立て等の適正指導
騒音・振動対策の推進	・工場、事業所、建設工事、道路などを原因とする騒音・振動への対応を進めます。	○騒音測定・振動測定
悪臭の防止	・悪臭による相談、苦情には、法令等に基づく対応を進めます。	○臭気測定
水辺環境の保全	・河川環境を保全し、大切にしようという意識を育むため、市民団体等と連携して進めている河川の清掃活動を継続します。 ・河川に生息する生きものの調査を定期的実施することで、水辺環境の状況を把握し、再生につなげます。	○河川の清掃活動 ○水生生物調査の実施

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置に積極的に取り組みむとともに、適正な維持管理を行います。 ・近所迷惑になるような音、におい、煙などは出さないように心がけます。 ・河川の美化活動に積極的に参加します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境汚染防止に関する法令等を遵守します。 ・大気汚染物質の排出による環境負荷の低減等を進め、継続的な環境改善に取り組みます。 ・公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置に積極的に取り組みむとともに、適正な維持管理を行います。 ・事業所排水の浄化を徹底し、規制を遵守します。 ・建設工事等の事業活動で発生する土砂の減量化を図り、条例に則った埋立てを遵守します。 ・低騒音の機械・設備を導入するなど、騒音の発生を抑制します。 ・河川の美化活動に積極的に参加します。

②ごみの少ない、資源を有効利用する循環型のまちを形成します

ごみ減量・資源化の取組を継続・発展させ、市民・事業者・行政の三者協働によって、持続可能な循環型社会を形成します。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
ごみの発生抑制・再使用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への情報提供の充実を図り、市民団体と連携した取組を継続することで、生ごみの減量や家具や食器などの日用品の再使用を促進します。 ・フードドライブの実施などにより、食品ロスの発生抑制に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生ごみ減量化の促進 ○食器市・リユース市の開催など、リユースの推進 ○フードドライブ、エコクッキングなど食品ロス削減
分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等地域団体が実施する集団資源回収への支援や小型家電の拠点回収など、現在実施している資源化の取組のさらなる啓発を図ります。 ・ごみ処理に関する体験型学習への市民の参加を促し、日常生活での実践行動につなげます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○集団資源回収への支援 ○小型家電の回収促進 ○ごみ収集体験・ごみ処理施設見学会など学習会の開催
市民・事業者・行政による協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・三者連携による、発生抑制・資源化の取組を推進します。 ・ごみ減量・資源化の手法や活動に関する情報提供を進め、市民の理解を深めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民・事業者・行政の協働による5Rの取組及び普及方法の検討
環境負荷の小さいごみ処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ焼却施設の改修時には、計画的なエネルギーの有効活用を図り、ごみ処理の低炭素化を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物エネルギー利活用計画の推進

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・不必要なものは買わない、詰替式商品を購入するなど、ごみ発生量の削減を進めます。 ・ごみ分別のルールを守り、集団資源回収など資源化に取り組みます。 ・廃食用油、小型家電等の拠点回収に協力します。 ・フリーマーケットやリユース市などを活用し、まだ使えるものの有効活用を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルしやすい製品の開発や販売に努めます。 ・事業系一般廃棄物の分別に取り組み、資源化を推進します。

③美しいまちを維持し、住宅都市の魅力向上を図ります

道路・公園・空き地等が適切に管理され、美しく保たれている状態を維持し、市民が快適に過ごすことのできる環境を保全します。

近年、増加傾向にある空き家についても、適切な対策を進めることで、住宅都市としての魅力向上を図ります。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
条例に基づく環境美化の推進	・「生駒市まちをきれいにする条例」に基づき、たばこの吸い殻や空き缶などのポイ捨て・ペットのふん放置等がないまちづくりを進めます。	○パトロールの実施等によるポイ捨て抑制
不法投棄防止の推進	・不法投棄の防止等を進め、美しいまちを保ちます。	○不法投棄の抑制
道路・公園の清掃活動の推進	・地域が担う道路や公園の清掃活動を支援するなど、協働による美しいまちの維持管理に努めます。	○地域の環境美化活動への支援
空き家対策の推進	・官民が連携して空き家の流通促進に取り組みます。 ・所有者に対する空き家発生予防について、必要な知識の普及啓発を行います。 ・所有者に対し、助言・指導等を行うことで、老朽家屋の適正管理を図ります。	○「いこま空き家流通促進プラットフォーム」の運営支援による空き家対策の推進 ○空き家や住まいに関するセミナー、相談会開催等による空き家の発生予防 ○老朽家屋の対策
空き地対策の推進	・空き地の適正管理を図ることで、不良状態の空き地の解消を目指します。	○空き地等の適正管理

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・たばこのポイ捨てをしないなど、マナーを守ります。 ・公共の場所などの清掃活動を行う環境美化活動に、積極的に取り組みます。 ・土地や建物を適切に管理し、環境意識を高めるよう努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化活動に参加・協力します。 ・事業所周辺の環境美化に努めます。

目標3 地球環境

再エネの地産地消が進む超低炭素のまち

①再生可能エネルギーの地産地消を進め、持続可能なまちを構築します

平成29(2017)年7月に民間事業者や市民団体等との共同出資により設立した「いこま市民パワー株式会社」と連携しながら、家庭や事業所への太陽光発電の普及、公共施設への再生可能エネルギーの率先的導入によって、地域でつくった再生可能エネルギーを、地域の中で消費できるしくみを構築し、持続可能なまちづくりを進めます。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電等の再生可能エネルギーに関する情報提供や導入支援等により、家庭への再生可能エネルギーの普及を進めます。 ・事業所や集合住宅についても、情報提供等により、太陽光発電設備等の設置を促します。 	○住宅・事業所等への再生可能エネルギー設備導入への支援
公共施設への再生可能エネルギーの率先的導入	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設に率先して再生可能エネルギーの導入を進めることにより、市全体として、再生可能エネルギーの利活用に取り組む機運の醸成に努めます。 ・市民団体が取り組む市民共同発電所への支援を継続し、再生可能エネルギーの普及を進めます。 	○公共施設への再生可能エネルギー設備導入 ○市民共同発電所への支援
いこま市民パワー株式会社と連携した取組による再生可能エネルギーの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・いこま市民パワー株式会社と連携し、再生可能エネルギーの普及を推進するとともに、未利用エネルギーの有効活用を含めた、エネルギーの地産地消のしくみづくりを検討します。 	○未利用エネルギーの有効活用検討

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入に努めます。 ・地域内で行われた再生可能エネルギーを積極的に利用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入や利用に努めます。

②家庭・事業活動・交通など、各分野におけるエネルギー需要の抑制と効率的な利用を進めます

ICT を活用した電力消費量の見える化や省エネ関連設備の導入によって、温室効果ガス排出量の割合が高い民生部門での省エネルギー対策を着実に進め、自動車に依存しない環境にやさしい交通への転換を進めることで、エネルギーを効率的に利用するまちづくりを進めます。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
省エネハウスの普及促進	・住宅への省エネ関連設備導入を促し、エネルギー消費量の見える化、省エネに関する情報提供等により、住宅の省エネ化を促進します。	○住宅への省エネ関連設備導入への支援
公共施設の省エネルギーの推進	・公共施設を改修する際には、LED 照明等の省エネ設備を率先して導入するよう努めます。	○公共施設への省エネ設備の導入
ICT の活用による、まちの低炭素化	・環境モデル都市推進に関する連携協定を活用しながら、ICT を活用したまちの低炭素化を図ります。	○ICT を活用した見える化による温室効果ガス排出削減施策の検討
エコオフィス等による行政の率先行動	・市役所や出先機関において、これまでも継続してきたエコオフィスの取組を徹底して実施します。	○PDCA サイクルによる市職員の環境行動の管理徹底
環境にやさしい交通への転換	・公共交通機関や自転車の利用を促すとともに、地域特性に応じた公共交通システムの構築検討を進め、自動車に依存しない交通への転換を図ります。	○公共交通機関の利用促進 ○地域公共交通網形成計画に即した公共交通サービスの検討
歩いて楽しいまちづくりの推進	・歩行者空間を整備することで、歩行者が安全・安心に歩行できるようにします。	○歩行者空間の整備

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の新築及び改築時には、高断熱・高気密性能など、省エネに配慮します。 ・住宅への HEMS の導入など、エネルギーの見える化に取り組みます。 ・環境にやさしい移動に努めます。 ・環境に配慮した省エネ型の暮らしを実践します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動によるエネルギー消費量削減に取り組みます。

③気候変動への適応策に取り組みます

持続可能なまちづくりを進めるにあたり、地球温暖化の進行を防ぐ「緩和策」に加え、地球温暖化によりすでに起こりつつある、または将来起こりうる影響に対応する「適応策」についても、特に、防災、健康等の観点から、対策を進めます。

●市の取組

施策	内容	具体的な事業
適応策についての情報提供・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動とその適応についての情報提供や意識啓発、地域での適応策の実施等に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響に関する情報の把握 個々にできる取組の周知啓発
将来の災害の増加に備えた、防災面での適応策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害等に備えるため、ハザードマップの配布等を通じて、平時から警戒箇所や避難に関する市民への情報提供を進めます。 集中豪雨による川の氾濫を防ぐことを目的に、流出を抑制する手段として、透水性舗装やため池貯留などの貯留浸透事業を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップの作成等防災対策の推進 貯留浸透事業
健康リスクなどへの適応	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症等について、予防の重要性を広く発信し、意識啓発を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症予防対策の推進

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴い今後発生する自然災害に備え、家庭内での災害備蓄を進め、災害時の情報の入手方法の確認など、防災知識を高めるよう努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴い今後発生する自然災害に備え、事業所施設の安全性を高め、災害発生時に来客および従業員の安全確保に努めます。

コラム

～ 気候変動適応策とは ～

- ・地球温暖化の対策には、その原因となる温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」と、地球温暖化によって起きてしまう影響を軽くする「適応策」の2つの方法があります。
- ・地球温暖化への対応については、排出量削減等の「緩和策」が中心となりますが、地球温暖化が避けられないものとなっていることが明白なことから、今後は「適応策」についての対応も進めていく必要があります。

緩和とは？ 適応とは？



人間社会や自然の生態系が危機に陥らないためには、実効性の高い温室効果ガス排出削減の取組を行っていく必要があります。温室効果ガスの排出抑制に向けた努力が必要です。

緩和を実施しても気候変動の影響が避けられない場合、その影響に対処し、被害を回避・軽減していくことが適応です。

出典：A-PLAT、気候変動適応情報プラットフォームホームページ

目標4 コミュニティ

環境意識と行動の輪が広がるまち

①環境教育・環境学習で環境に関心を持つ人を増やします

環境に関する出前講座や学習教材をとおしての環境教育を進めることで、持続可能な社会の実現に向けて考え、行動する人を増やします。

専門知識を持つ市民とも連携した環境教育・環境学習を推進することで、市民自身が自分の持つ特技を活かし、人材を育む環境をつくります。

●市の取組内容

施策	内容	具体的な事業
環境教育・環境学習の促進	<ul style="list-style-type: none">・学校と連携しながら講座の開催や学習教材の制作を進めます。・市民一人ひとり持つ特技を活かし、暮らしの知恵を教える持続可能な環境教育・環境学習の促進を目指します。	<ul style="list-style-type: none">○環境に関する出前講座の実施○環境学習教材・資料の制作・提供○市民が講師となる環境講座の開催

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none">・環境問題に関心を持ち、様々な情報を調べるとともに、環境学習に参加します。・特技を活かし、講師となって積極的に活動します。	<ul style="list-style-type: none">・市が進める環境教育について理解し、協力します。

②多世代が環境の取組に楽しんで参加し、輪を広げる機会をつくります

既に環境活動に取り組んでいる市民に加え、より幅広い層が関心を持つような情報発信を行い、多世代が楽しみながら気軽に環境の取組に参加できる機会を創出します。

●市の取組内容

施策	内容	具体的な事業
環境に関する情報の公開・提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページや SNS を通じた情報発信
市民と環境との関わり合いの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康」「子育て」「安心・安全」など、環境分野以外の取組とも連携・協力しながら、市民が楽しみながら環境との関わり合いを持つことができる入口づくりを進めます。 ・市内で自主的に実施されている環境活動へのサポートを継続します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多世代が楽しみながら交流できる体験型イベント、講座等の開催 ○市民の自主的な環境活動へのサポート

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・環境に関するイベント等に積極的に参加します。 ・環境について学んだことや考えたことについて家族や地域、学校などで積極的に話し合います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象とした講習会や施設見学会などを開催し、市民の事業活動への理解促進に努めます。

③市民の交流参加のしくみと多様な主体が連携協力する体制を充実します

環境分野で活動する市民・団体同士、また、他分野で活動する市民とも交流・連携できる機会を創出します。

また、専門家や研究機関、事業者など多様な主体との協働とパートナーシップに基づいた持続可能な地域づくりを進めていくための体制づくりを進めます。

●市の取組内容

施策	内容	具体的な事業
協働とパートナーシップに基づく施策の推進	・これまでの取組やつながりを活かしつつ、環境分野以外で活動する市民や団体とも連携・協力し、協働とパートナーシップの輪を広げる取組を推進します。	○多様な主体が交流・連携できる体制の確立 ○協働によるイベント等の開催

●各主体の取組

市民の取組	事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・参加している活動について、積極的に情報発信を行います。 ・市内で展開されている環境をはじめとする市民活動に関心を持ち、協力します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の活動に関心を持ち、応援・協力を行います。

第5章 リーディングプロジェクト

第5章では、環境基本計画全体を実現に向けてリードし、総合的かつ横断的な推進を行うリーディングプロジェクトを示します。

1 リーディングプロジェクトの考え方

リーディングプロジェクトは、生駒市の目指す環境像の実現に向け、4つの目標を達成するために、分野横断的に計画全体を牽引する役割を果たす取組を抽出しています。

このプロジェクトについては、以下の内容を考慮し、設定しました。

- ・生駒市の誇る「市民力」を活かし市民・事業者との協働の取組を促進させるもの
- ・環境面の取組が、社会や経済などの方面にも及び、課題解決につながる取組

【プロジェクトが4つの目標に与える効果】

<div style="text-align: center;">目標</div> プロジェクト	【目標1 自然】 豊かで多様な 自然と共生す るまち	【目標2 生活】 安全・快適で 資源循環型の まち	【目標3 地球】 再エネの地産 地消が進む超 低炭素のまち	【目標4 コミュ ニティ】 環境意識と行 動の輪が広が るまち
お得でスマートに取り組む 食品ロス削減	😊	😊😊😊	😊😊	😊😊
エネルギーの地産地消推進で 地域の課題も解決！	😊	😊😊	😊😊😊	😊😊
次世代へつなげ！ 生駒の豊かな自然とライフ スタイル	😊😊😊	😊	😊	😊😊
スキル・空間のシェアリングで コミュニティカアップ！	😊	😊😊	😊😊	😊😊😊

2 リーディングプロジェクト

お得でスマートに取り組む食品ロス削減

① 背景・目的

- ・まだ食べられる食品なのに、賞味期限が切れた、好みに合わなかった等の理由により、家庭や店舗等からごみとして廃棄される「食品ロス」は、農林水産省の調査によると年間に約 646 万トン（H27）とされ、1人1日あたり茶碗約一杯分になると言われています。
- ・特に、事業所から出る食品ロスについては、3分の1ルールなど、商習慣の課題が大きく、なかなか対策が進んでいないのが実情です。
- ・そこで、事業所等食品を提供する側と、消費者とをIT技術を活用してつなげる仕組みをつくり、消費期限切れや売れ残り等により廃棄される食品の削減に取り組めます。

② 取組内容

消費者の「お得感」に訴求し、消費者・事業者・生産者をつなぐネットワークシステムの構築により、食品ロス削減にスマートに取り組むしくみをつくりま

● 具体的な取組の例

- ・ICTを活用し、消費期限／賞味期限が近づいてきた商品や規格外の野菜などの情報を消費者・事業者・生産者が、共有できるしくみづくりを進めます。
- ・食品ロス削減につながる料理やレシピを市民同士で共有できる掲示板等をつくりま

■ 市民ワークショップからの提案内容

- ・消費期限が近い食品や規格外の食品についてシステムに情報をのせて、消費者がアクセス出来る様にし、日常の買い物に活かす

イラスト：吉田友子（STUDIOPOKO）



③想定される成果

【環境面】

- ・食品ロスを削減し、循環型社会の形成に寄与する。
- ・事業系廃棄物の減少により、CO₂排出量が削減する。

【経済面】

- ・これまで捨てられていた商品を販売できるルートができることで、事業者・生産者の利益が向上する。
- ・事業系廃棄物の削減により、事業者の負担する廃棄物処理費が削減される。

【社会面】

- ・自らの消費行動が環境、社会等に影響を及ぼすことを認識し、持続可能なライフスタイルが普及する。

SDGs の達成できる目標



エネルギーの地産地消推進で地域の課題も解決！

①背景・目的

- ・パリ協定では、21世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることが求められています。生駒市が実質排出量ゼロを達成するためには、再生可能エネルギーを中心とした、エネルギー供給体制（エネルギーの地産地消）を確立することが必要です。
- ・そのためには、自らの住宅等に太陽光発電システム等を設置することも重要ですが、地域で生産された再生可能エネルギーを積極的・優先的に活用し、その生産・普及・利用を後押しすることが、特に重要です。

②取組内容

平成29（2017）年7月に、民間事業者・市民団体・生駒市の出資により設立された、「いこま市民パワー株式会社」を核として、地域でつくった電力を地域で消費する、エネルギーの地産地消を推進します。会社の収益を使って、ワークショップ等を開催しながら、地域課題解決につながるコミュニティサービスを展開します。

●具体的な取組の例

- ・市民団体等のネットワークを活用しながら、固定価格買取制度の買取期間が終了した家庭から、「いこま市民パワー株式会社」が電力を買い取り、地産電源の拡大を図ります。
- ・エネルギーの地産地消の意義を周知・啓発するセミナー等を定期的で開催し、「いこま市民パワー株式会社」から電力を購入する家庭や事業所を増やします。
- ・「いこま市民パワー株式会社」と連携して、収益を活用した子育てや福祉など、多様な地域課題解決につながるコミュニティサービスを実施します。

【コミュニティサービスの例】

◆子どもの登下校見守りサービス

市立小学校の出入り口を、ICタグを持った児童が通過すると、保護者にメールでお知らせします。

■市民ワークショップからの提案内容

- ・（地産地消）
- ・いこま市民パワー㈱が家庭太陽光の電力買い取り
- ・電力供給
- ・（市民）FIT 切れ太陽光の余剰電力売電
- ・（蓄エネ）2019年問題対応自宅への蓄電池
- ・ICT を活用した電気をやりとりする仕組み（ブロックチェーン）



イラスト：吉田友子（STUDIOPOKO）

③想定される成果

【環境面】

- ・再生可能エネルギー関連事業、省エネルギー事業等、クリーンなエネルギーが地域で積極的に利用される。
- ・環境保全等に適切な費用を支払うことに対する理解が進む。

【経済面】

- ・エネルギー費用が地域内に保たれることにより大きな経済効果が期待できる。

【社会面】

- ・自立・分散型エネルギーの普及が進み、災害時のレジリエンスの向上につながり、災害に強いまちになる。

SDGs の達成できる目標



次世代へつなげ！生駒の豊かな自然とライフスタイル

①背景・目的

- ・本市は、大都市近郊にありながら豊かな自然に恵まれており、市民の認識としても「自然や緑の豊かな住宅街が広がるまち」であると感じている人が多い。
- ・しかし、市民の地域活動への参加状況をみると、「自然環境保護」などの活動に参加している人の割合は高いとはいえない。
- ・そこで、本市の大きな魅力である自然環境に関心を持つ人を増やし、次世代につないでいくための取組を進めることによって、自然環境と、そこで暮らす人たちの生活の豊かさを持続可能なものとしします。

②取組内容

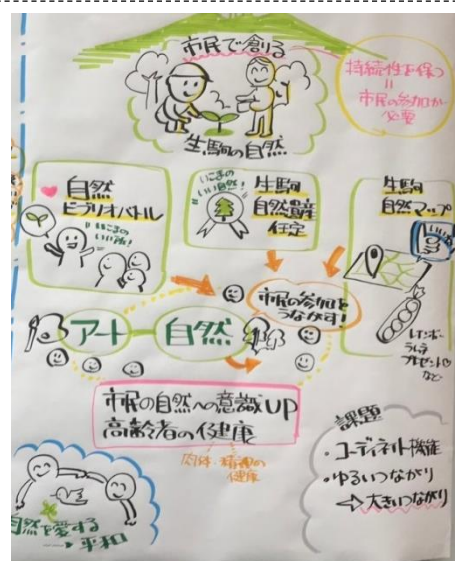
市民が主体となり、生駒をフィールドにした自然を体感できる機会の創出や、自然を活用したコンテンツによる情報発信の輪を広げることで、自然環境に関心を持つ人を増やし、自然環境と生活の豊かさを次世代に継承します。

●具体的な取組の例

- ・農地を活用して、苗代づくり・田植え・稲刈りなどができる農業体験学習・交流会を開催します。
- ・野鳥、トンボ、水生生物など、生駒の生きものを観察するイベントを開催します。
- ・野鳥などの生きもののモニタリングを地域ごとに実施し、結果を住民と共有する機会をつくります。
- ・蓄積された自然資源についての情報を元に、マップ、冊子などの情報コンテンツの作成に加え、市民が、自分たちが暮らす地域の自慢できる自然環境を発信する機会をつくります。

■市民ワークショップからの提案内容

- ・多様な環境とのふれあい促進（自然ビブリオバトル開催、参加型評価の「いいね」「いいね!!」）
- ・多様な主体による豊かな自然環境の継承（市民が選ぶ「生駒自然遺産」の認定、自然マップ）



イラスト：吉田友子 (STUDIOPOKO)

③想定される成果

【環境面】

- ・地域の自然資源の保全と活用についての市民の意識が向上する。

【経済面】

- ・地域の自然資源を観光資源としても活用することで、経済効果の創出につながる。

【社会面】

- ・自然環境が身近にある、豊かなライフスタイルが継承される。

SDGs の達成できる目標



スキル・空間のシェアリングでコミュニティカアアップ！

①背景・目的

- ・近年、個人等が所有する活用可能な資産（スキル、知識、空間など）を、他の個人等も利用可能にする経済活動「シェアリングエコノミー」が、地域課題解決につながる取組として注目されています。
- ・市内では、市民や市民団体の活動が活発に行われていますが、専業主婦やシルバー層など、個人が持つスキルで、他の人の役に立つ潜在的なスキルが存在すると思われれます。
- ・スペースの有効活用を図りながら、誰もが自由に集まることができる拠点をつくり、マッチングによるゆるやかなネットワークを形成することで、さらなるコミュニティカア向上を目指し、環境をはじめとする多様な地域課題解決につなげます。

②取組内容

地域の活用されていない資源（スキル、スペース）と、地域住民のニーズをマッチングによりシェアすることで、ネットワークの輪を広げます。

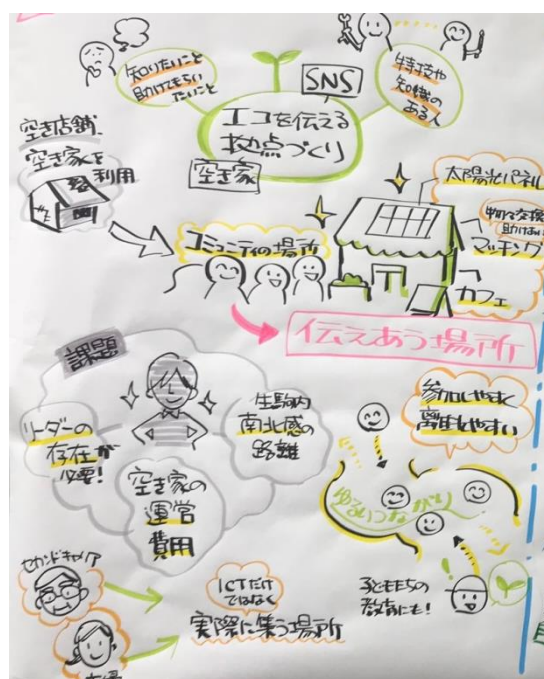
●具体的な取組の例

- ・市民が持つ専門知識や得意とすることなどのスキルを、他の市民に伝える講座を開催します。
- ・使われていない空き家を地域のコミュニティスペースや集会所として活用し、多様な人が集い、情報交換や、環境をはじめとする地域の課題や将来について考えます。

■市民ワークショップからの提案内容

- ・ゆるやかな集まり
- ・お互い HAPPY
- ・お得感
- ・伝える拠点づくり
(空き家、店舗、SNS、施設)
- ・カフェ
- ・エコな家づくり
- ・マッチング（物々交換、助け合い）
- ・伝え合う（特技、好きなこと）

イラスト：吉田友子（STUDIOPOKO）



③想定される成果

【環境面】

- ・空間の効率的な活用により、天然資源投入量やCO₂排出量が削減する。
- ・シェアリング意識の向上により、使い捨て文化に替わる、新たなライフスタイルが定着する。

【経済面】

- ・遊休資産の活用による、経済活動の活性化、にぎわいの創出が期待できる。

【社会面】

- ・より多くの市民が、地域で自分の力を発揮し、いきいきと生活できる社会の創出につながる。
- ・ゆるやかなネットワークの輪を拡大することで、様々な地域課題解決につながる事が期待できる。

SDGsの達成できる目標



第 6 章 計画の推進

第 6 章では、環境基本計画を推進するための、推進体制と進行管理について示します。

1 計画の推進体制

計画を推進していくためには、市民・事業者・行政などの各主体が連携し、役割分担をして進めていく必要があります。各主体が協働して計画を推進していけるような体制づくりを進めます。

① パートナーシップによる推進

生駒市では、第2次生駒市環境基本計画策定時、市民・事業者・行政の三者が対等な立場で参画する、生駒市環境基本計画推進会議（ECO-net 生駒）を設立し、同計画を推進してきました。協働による取組を推進する中で、環境モデル都市に選定され、市民団体や民間会社との共同出資により「いこま市民パワー株式会社」を設立するなど、多様な主体が連携できる体制を築いてきました。

また、本市では、市の活動や市内の事業者を含めた市民の活動によって生じる様々な環境負荷を減らすために、継続的に取組を改善し、環境行動を推進するためのしくみとして、「生駒市環境マネジメントシステム」を運用してきました。「生駒市環境マネジメントシステム」は、市民で構成する「環境マネジメントシステム推進会議」と行政の内部組織が連携して推進を図っています。

第3次生駒市環境基本計画を推進する上でも、引き続き、第2次生駒市環境基本計画を推進する体制の中で築き上げた、協働とパートナーシップに基づき、生駒市環境基本計画推進会議として取り組んできた実績も活かしながら、多様な主体と協力・連携して推進できる体制づくりを進め、市民・事業者・行政が一体となって推進します。

② 環境審議会

環境審議会は生駒市環境基本条例に基づいて、市の環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために設置されています。学識経験者や市民団体の代表、事業者、公募市民などで構成されており、環境基本計画の進捗状況について報告を受け、学術的・専門的な見解や市民意見の施策への反映を図ります。

③ 庁内の推進体制

市が取り組む環境関連施策・事業は、環境部局を中心に、庁内で一体的に推進していくため、生駒市環境マネジメントシステムで総合的・横断的な調整を行い、計画的な推進を図ります。

2 計画の進行管理

生駒市環境マネジメントシステムを活かした PDCA サイクル

計画の進行管理では、生駒市環境基本条例に基づき設置されている、環境の保全及び創造に関する施策を効果的に推進するためのしくみである生駒市環境マネジメントシステムを活かします。

これまで、生駒市環境マネジメントシステムの進行管理を行うなかで、進捗状況を毎年点検し、目標の達成に向けて次年度の方針へ反映し改善する仕組みを確立し、着実に環境行政を進めてきました。第3次生駒市環境基本計画の推進管理においても、引き続きこの仕組みを活用し、目標を共有することで、PDCA サイクルによる適切な進行管理・点検・評価を行います。

具体的には、「環境マネジメントシステム推進会議」による評価と意見交換の内容を「環境審議会」へ報告し、意見・提案をもらいます。結果概要については、生駒市の環境（環境白書）において毎年公表します。

さらに、市の各分野別計画に示された環境に関する施策との整合を図り、市の総合計画の進行管理と連携し、その結果を活用して計画の進行管理を図っていきます。

